

使用開始日
2024年1月19日

DIAMージャナス グローバル債券 コアプラス・ファンド<DC年金>

追加型投信／内外／債券

- この目論見書により行う「DIAMージャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>」の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を2024年1月18日に関東財務局長に提出しており、2024年1月19日にその効力が生じております。
- 「DIAMージャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>」の基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。したがって、ファンドは、元本が保証されているものではありません。

アセットマネジメントOne株式会社

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
ファンドは、課税上「株式投資信託」として取り扱われます。

■委託会社への照会先

【コールセンター】 **0120-104-694** (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

【ホームページアドレス】 <https://www.am-one.co.jp/>

発行者名	アセットマネジメントOne株式会社
代表者の役職氏名	取締役社長 杉原 規之
本店の所在の場所	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。

目 次

第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	4
第1【ファンドの状況】	4
第2【管理及び運営】	35
第3【ファンドの経理状況】	42
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	84
第三部【委託会社等の情報】	86
第1【委託会社等の概況】	86
約款	132

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

D I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>

(以下、「ファンド」または「当ファンド」といいます。)

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

お申込日の翌営業日の基準価額[※]とします。

なお、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

※収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2024年1月19日から2024年7月18日まで

※ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日(以下、「海外休業日」という場合があります。)には、お申込みの受付を行いません。

※継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行います。

※販売会社は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座(受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座)に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社の定める方法により、販売会社に買付代金を支払うものとします。

※払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みの際は、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資(自動けいぞく投資)」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。

ただし、海外休業日にはお申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は、委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

○振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、解約代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

◆投資信託振替制度

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ①当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ②当ファンドは追加型証券投資信託のうち「D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」および「D I AMマネーマザーファンド」を通じ、実質的な運用を当該ファンドにおいて行う「ファンド・オブ・ファンズ」に属します。
- ③当ファンドの信託金の限度額は5,000億円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

- 1 主として円建ての「D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」（以下、「外国投資信託」という場合があります。）への投資を通じて、実質的に内外債券に投資します。また、「D I AMマネーマザーファンド」への投資も行います。
 - 外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性および当該ファンドの資金動向等を勘案の上決定します。
 - 外国投資信託の主要投資対象となる公社債の主な債券種類は、国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等になります。なお、新興国の債券等に投資する場合があります。

(参考)主な債券の概要

	特 徴
国債	政府が発行する債券。高い信用力と流動性を有する。
政府機関債	政府系機関が発行する債券。国債に準ずる高い信用力と流動性を有する。
モーゲージ債	住宅ローン債権を担保とし、多くは政府系機関から保証または発行される証券。期限前償還リスクがあるため国債より高い利回りを有する。
投資適格社債	投資適格の格付(BBB格相当以上)を有する社債。信用リスクがあるため、国債より高い利回りを有する。
ハイイールド債	信用力が比較的低い(BB格相当以下)社債。高い利回りが期待できる反面、価格変動が大きい。

※上記は、債券の概要に関する説明の一部であり、全て網羅したものではありません。

※格付はS&Pの表記方法で表示しています。

(出所:各種資料をもとに委託会社作成)

- 2 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 3 「D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」の運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行います。
 - 企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。
 - 各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。
 - 通貨配分を調整するために、為替予約取引を行います。

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーについて

ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーは、ジャナス・ヘンダーソン・グループの一員です。同グループは、ニューヨーク証券取引所およびオーストラリア証券取引所に上場している世界有数のアクティブ運用会社です。創設以来、一貫して資産運用に専念。揺るぎない投資哲学と豊富な専門知識、グローバルに広がるネットワークを基盤に、様々な資産運用戦略の提供に取り組み、確かな実績を築いています。

分配方針

年1回の決算時（毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日））に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 () 資産複合
	内外	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オ ブ・ファンズ	なし
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

<p>その他資産 (投資信託証券 (債券(一般)))</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券(一般)へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。 (注) 商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産(投資信託証券(債券(一般)))に分類されます。</p>
<p>年1回</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。</p>
<p>グローバル (日本を含む)</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。</p>
<p>ファンド・オブ・ファンズ</p>	<p>「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。</p>
<p>為替ヘッジなし</p>	<p>目論見書または投資信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。</p>

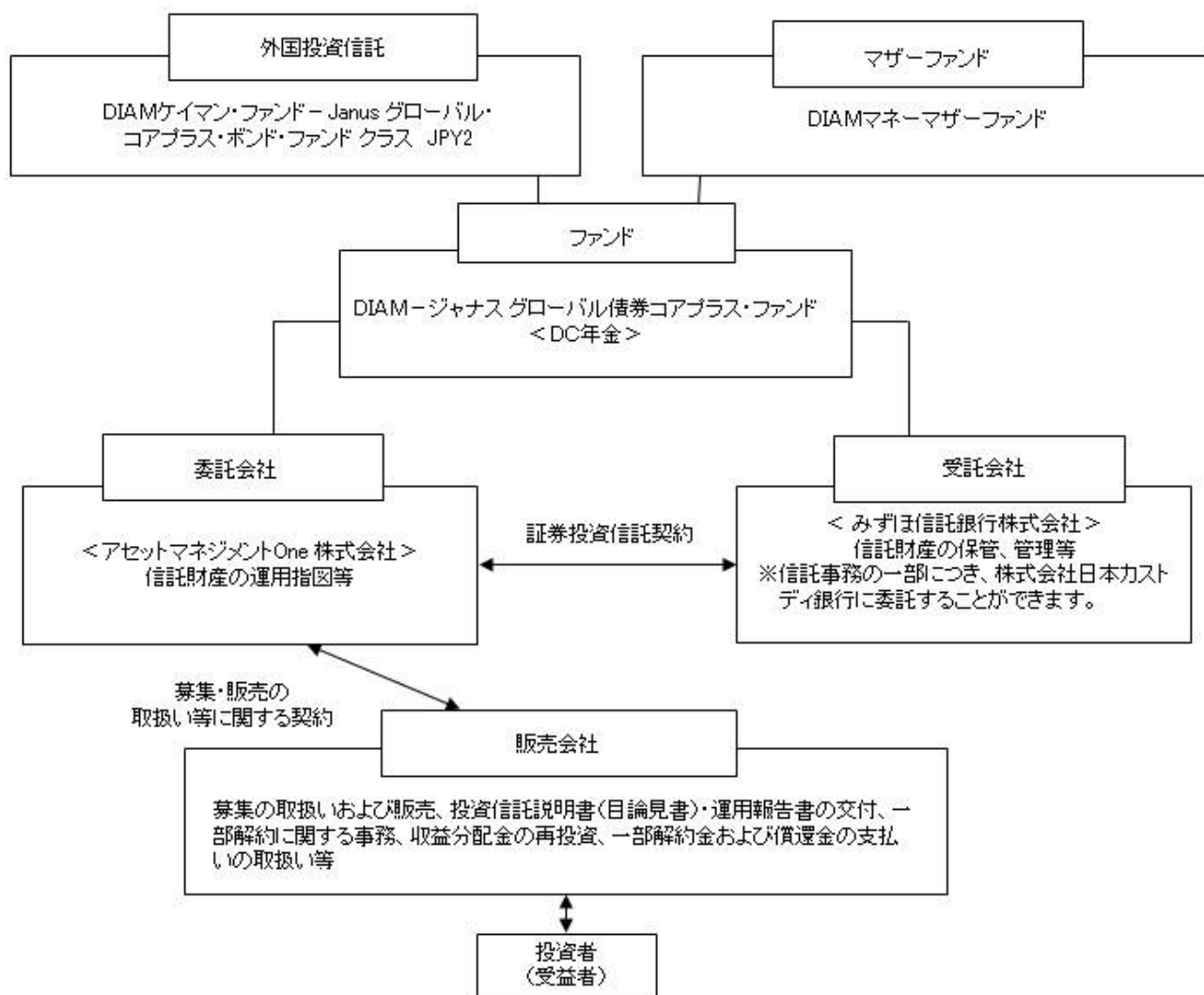
※上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。

上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (URL <https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年4月2日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・ 「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。

当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

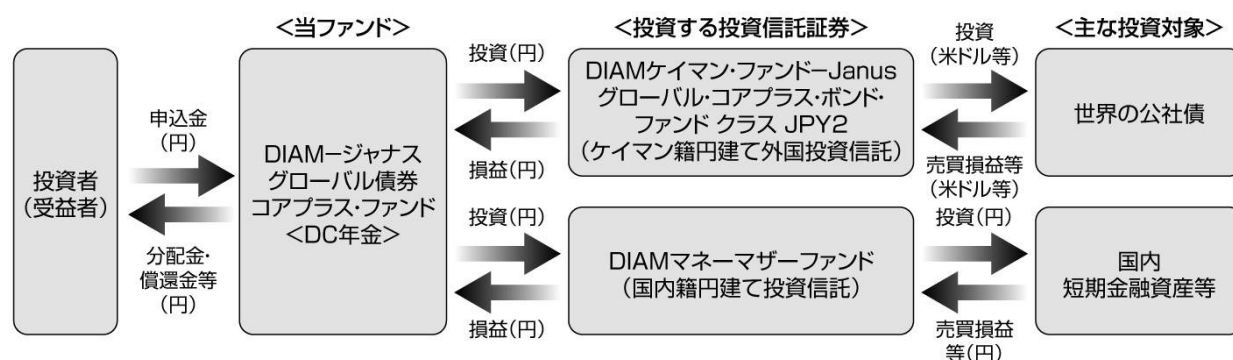
- ・ 「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。

当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

●ファンド・オブ・ファンズ方式とは●

当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ方式」により運用を行います。「ファンド・オブ・ファンズ方式」とは、複数のファンドを投資対象とし、それらを組み合わせて運用する仕組みです。



※当ファンドは、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

○委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2023年10月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「DIAMアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

(2023年10月31日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株※1	70.0%※2
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13	12,000株	30.0%※2

※1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

※2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

<投資対象>

円建てで外国籍投資信託「D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券（以下、「外国投資信託」という場合があります。）を主要投資対象とします。また、証券投資信託である「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

<投資態度>

- ① 主として円建ての「D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券への投資を通じて、実質的に内外債券に投資します。また、「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。
 - ・外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性および当ファンドの資金動向等を勘案の上決定します。
- ② 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ③ 「D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券の運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行います。
 - ・企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。
 - ・各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。
 - ・通貨配分を調整するために、為替予約取引を行います。
- ④ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類（約款第16条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

②運用の指図範囲等（約款第17条第1項）

委託会社は、信託金を、主としてケイマン籍円建て外国投資信託である「D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された証券投資信託である「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券のほか次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1. の証券の性質を有するもの
3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

③運用の指図範囲等（約款第17条第2項）

委託会社は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

○当ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2
形態	ケイマン籍 円建て外国投資信託
主な投資対象	世界の公社債（*1）を主要投資対象とします。 （*1）主要投資対象となる公社債の主な債券種類は、国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等になります。なお、新興国の債券等に投資する場合があります。
投資態度	①主として内外債券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 ・「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」（注）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果をめざします。 ・企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。 ・各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。 ②ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク対比で125%から60%の範囲を目安とします。 ③投資する証券の平均格付（*2）は、B B B一格相当以上とします。 （*2）平均格付は時価加重平均で判定します。S&P、Moody's、Fitch（以下、総称して「格付会社」といいます。）による格付が異なる場合は次

の対応とします。(a)格付会社3社の格付が全て異なる場合は中央の格付、(b)格付会社3社のうち2社の格付が同じ場合は、同2社が付与している格付、(c)格付会社3社のうち2社のみ格付を付与している場合は、低い方の格付とします。

④ハイイールド債券^(*3)への投資は、信託財産の純資産総額の35%以内とします。

(*3)ハイイールド債券とは、格付会社3社のうち1社以上によって、BB+格相当以下に格付けされている債券をさします。また、無格付債券を含みます。

⑤無格付債券(格付会社の格付が付されていないもの)への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。

⑥米ドル建債券への投資割合は、純資産総額の25%以上とします。

⑦新興国の発行体が発行する有価証券への投資割合は、純資産総額の30%以内とします。

⑧同一発行体の発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府の発行する債券、米国の政府機関の発行する債券を除きます。なお、同一の政府支援機関が発行又は保証等を行う債券(モーゲージ債を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、各国中央政府、中央銀行、地方政府またはこれらが設立した政府機関が発行又は保証等を行う現地(自国)通貨建て以外の債券への投資については、一発行体あたり、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑨通貨配分を調整するために、為替予約取引を行います(120日以内に予約期日が到来するものに限り)。ただし、米ドルへの投資割合の合計は、純資産総額の25%以上とします。

⑩原則として、現金および現金等価物への投資は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

⑪デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。各国の国債先物をファンド全体のデュレーション・コントロールに活用する場合等があります。

⑫ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託します。

(注)「Bloomberg[®]」およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。

D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2について、ブルームバーグは後援、支持、販売、または宣伝するものではありません。ブルームバーグは、

一般的な証券への投資の推奨可能性または特にD I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2への投資の推奨可能性について、D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の所有者もしくは相手先に、あるいは一般の人々に、明示、黙示を問わずいかなる表明、保証も行いません。アセットマネジメントOne株式会社とブルームバーグの唯一の関係は、特定の商標、商号、サービスマークの使用許諾、およびブルームバーグ・グローバル総合インデックスの使用許諾であり、これは、アセットマネジメントOne株式会社またはD I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2を考慮せずに、BISLが決定、構成、計算します。ブルームバーグはブルームバーグ・グローバル総合インデックスを決定、構成、もしくは計算する際に、アセットマネジメントOne株式会社またはD I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の所有者のニーズを考慮する義務はありません。ブルームバーグはD I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の発行時期、発行価格、発行数について責任を負わず、それに関与していません。ブルームバーグは、D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の管理、マーケティング、または取引に関して、D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の顧客（これらに限定されません）に対し、いかなる義務、法的責任も負いません。

ブルームバーグは、ブルームバーグ・グローバル総合インデックスもしくはそれらに関連するデータの正確性および／または完全性を保証するものではなく、それに関連する過誤、不作為、または中断に対して一切の責任を負いません。ブルームバーグは、アセットマネジメントOne株式会社、D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2の所有者、もしくはその他の個人または法人がブルームバーグ・グローバル総合インデックス、またはそれに関連するデータを使用したことで、獲得する結果について、明示的にも黙示的にもいかなる保証も行いません。ブルームバーグは、ブルームバーグ・グローバル総合インデックスもしくはそれらに関連するデータについて、特定の目的もしくは使用に対する商品性または適合性に関する明示的、黙示的な保証を行わず、あらゆる保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、法律で最大限に許される限り、ブルームバーグ、そのライセンサー、およびそれぞれの従業員、請負業者、エージェント、サプライヤー、ベンダーは、D I AMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボン

	ド・ファンド クラス JPY2、ブルームバーグ・グローバル総合インデックスまたはそれらに関するデータまたは値について、過失、その他によるかにかかわらずその可能性について知らされていた場合でも、直接的、間接的、結果的、偶発的、懲罰的、またはそれ以外の被害または損害について法的責任もしくは責任を負いません。
運用プロセス	<p>当ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーのアナリストの推奨に基づき、ポートフォリオ・マネージャーが運用責任者となって運用されます。</p> <p>①グローバル債券アナリストチームが、投資対象企業のファンダメンタルズ分析を実施し、社債市場見通しを構築します。グローバルマクロチームが、投資対象国のマクロ経済情勢を見極め、金融市場への影響を把握し、企業分析から得られたデータを加味して、グローバルマクロ見通し、ソブリン債市場見通し、為替市場見通しを構築します。</p> <p>② ①で得られた見通しに基づいて、ポートフォリオ・マネージャーが、ポートフォリオ全体の構成を決定します。</p> <p>③ポートフォリオ・マネージャーが、クレジット・リスクの許容度を勘案しながら、ボトムアップによる銘柄選択によって社債部分のポートフォリオを構築します。社債部分のポートフォリオ構築完了後、社債以外の部分のポートフォリオを構築します。</p> <p>④リスク管理では、ポートフォリオの内容が、グローバルマクロ見通し、ソブリン債市場見通し、社債市場見通し、為替市場見通しに即して構築されているか否かを確認します。ジャナス独自のリスク管理システムは、運用プロセスの各段階で活用されます。</p>
主な投資制限	<p>①原則として、株式への投資は行いません。（ただし、コーポレートアクション等により取得した場合、可能な限り速やかに売却することとします。）</p> <p>②転換社債への投資は可としますが、原則として株式への転換は不可とします。</p> <p>③有価証券の空売りは行いません。</p> <p>④流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%を超えないものとします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の10%を超える借入は行いません。</p> <p>⑥投資信託証券（上場投資信託証券を含みます。）への投資は行いません。</p> <p>⑦金融商品取引法上の有価証券および有価証券関連デリバティブ取引への投資比率は信託財産総額の50%以上とします。</p>
申込手数料	ありません。
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率0.55%程度</p> <p>(※) ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。</p>
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要す

	る費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担します。
主要関係法人	投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 副投資顧問会社：ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシー 受託会社：ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社：ルクセンブルグみずほ信託銀行 保管銀行：米国みずほ銀行

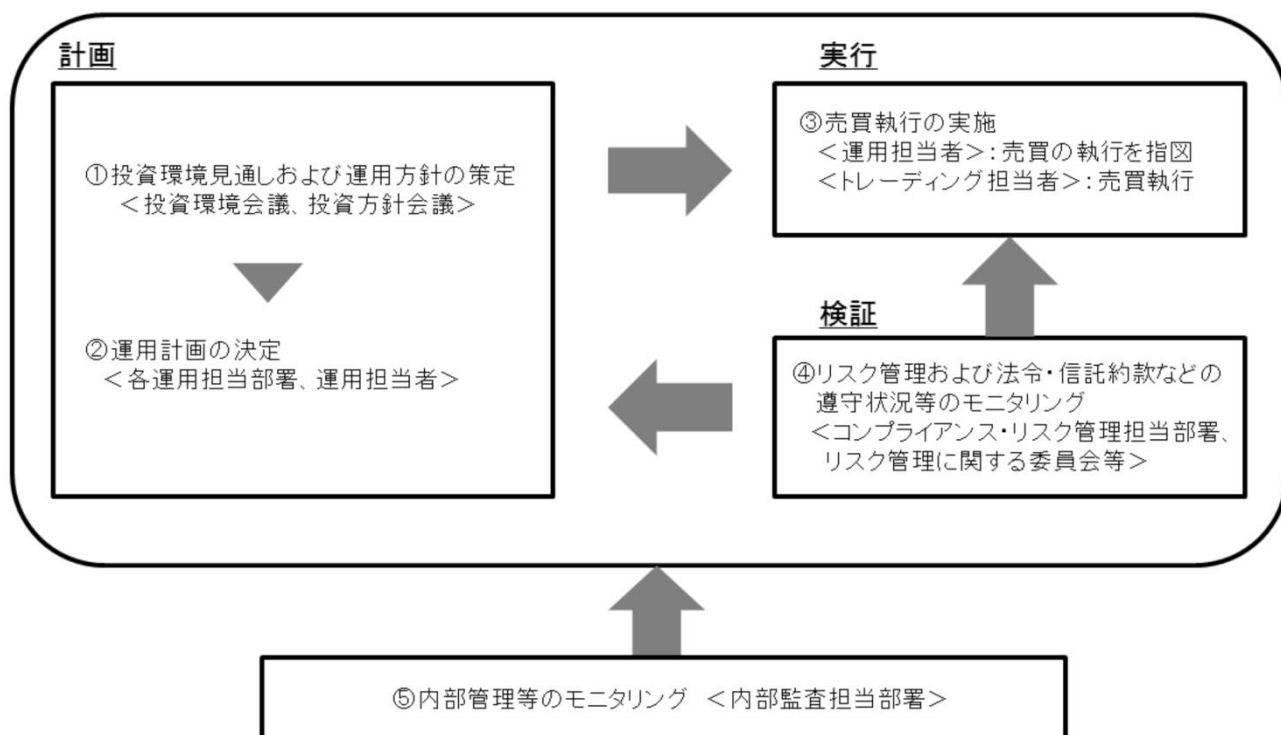
ファンド名	D I A Mマネーマザーファンド
形態	国内籍親投資信託
基本方針	この投資信託は、安定した収益の確保をめざします。
主な投資対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
投資態度	①国内の国債、政府保証債、政府機関債、地方債等のほか、取得時において主要格付機関（*）の長期発行体格付（複数の格付機関が付与している場合は高い方の格付）がAA-格相当以上の社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券、さらに、国内格付機関の短期格付がa-1格相当以上のCD、CPを主要投資対象とします。 （*）主要格付機関とは、R & I、J C R、M o o d y' s、S & Pとします。 ②国債および政府保証債を除き、原則として、ファンドの元本総額に対する1発行体当たりの有価証券の額面総額の割合は5%以内とします。 ③ポートフォリオ全体の修正デュレーションは1年未満を基本として運用します。 ④資金動向、市況動向に急激な変化が生じた場合、残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合等やむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
運用プロセス	マクロ経済分析を主体としたファンダメンタルズ分析、投資家の需給動向等分析および信用リスク市場の分析等に基づき、短期金利の方向性見通し、セクター別のクレジットスプレッドの拡縮等を予測し、ファンドのデュレーションおよびセクター配分を決定します（トップダウンアプローチ）。
主な投資制限	①株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ③同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④新株引受権証券及び新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥外貨建て資産への投資は行いません。 ⑦デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資

	<p>産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
申込手数料	ありません。
信託期間	無期限
決算日	毎年4月5日（休業日の場合は翌営業日。）
信託報酬	信託報酬はかかりません。
信託設定日	2009年10月29日
受託銀行	みずほ信託銀行株式会社
運用会社 (委託会社)	アセットマネジメントOne株式会社

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



① 投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

② 運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

③ 売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

④ モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

⑤ 内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

※運用体制は2023年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

①収益分配方針

毎決算時(原則として毎年4月18日。休業日の場合は翌営業日。)に、次のとおり収益分配を行う方針です。

1. 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2. 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

3. 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

②収益の分配方式

(1)信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1)信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

(2) 上記1)および2)におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(3) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資されます。

販売会社は、自動けいぞく投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

②外貨建資産への直接投資は行いません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

③デリバティブ取引の直接利用は行いません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

⑤非株式への実質投資割合には制限を設けません。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款「運用の基本方針」2. 運用方法（3）投資制限）

⑦資金の借入れ（約款第25条）

(1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- (2)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (3)収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (4)借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

○金利リスク

金利の上昇（債券の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。ファンドが実質的に投資する新興国の債券やハイイールド債は、先進国の債券や格付の高い債券に比べ、こうした金利変動の影響をより大きく受ける場合があります。

○為替リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。ファンドが実質的に投資する新興国の通貨は、先進国の通貨に比べ為替リスクが大きくなる場合があります。

○信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。ファンドが実質的に投資する新興国の債券やハイイールド債は、先進国の債券や格付の高い債券に比べ、こうした信用リスクが大きくなる場合があります。

○流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。ファンドが実質的に投資する新興国の債券やハイイールド債は、先進国の債券や格付の高い債券に比べ、こうした流動性リスクが大きくなる場合があります。

○カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは実質的に新興国の債券等に投資を行う場合があります。当該債券等の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制などの種々の規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や債券市場に著しい影響をおよぼす場合があります。

○期限前償還リスク

住宅ローンの期限前償還の増減は、モーゲージ債の金利感応度を変化させ、基準価額の変動要因となる場合があります。

モーゲージ債の原資産である住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借り換えによる返済が増え、金利が上昇すると借り換えによる返済が減少する傾向があり、モーゲージ債の価格は上下します。ファンドは、実質的にモーゲージ債に投資しますので、住宅ローンの期限前返済の増減にともなう金利感応度の変化により基準価額が上下したり、基準価額が大きく下がる場合があります。

○再投資リスク

モーゲージ債の期限前償還等により再投資する場合は、金利低下時には利回りが低下し、債券価格が下落する場合があります。

投資したモーゲージ債の期限前償還などにより生じた金銭は、その時の実勢金利にて再投資しなければならぬため、金利低下局面では、再投資後の利回りが、当初期待した利回りより低くなることがあり、当該債券の価格は下落する場合があります。したがって、モーゲージ債の期限前の償還金の増減により、基準価額が上下します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

○当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能

性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

○有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

○収益分配金に関する留意点として、以下の事項にご留意ください。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のこと、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

○当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。

○当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。

○資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

○当ファンドは、受益者のため有利と認められる場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、その他やむを得ない事情がある場合は、当初定められていた信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）する場合があります。

○注意事項

イ. 当ファンドは、投資信託証券など値動きのある有価証券（実質的に外貨建資産へ投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。

ロ. 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

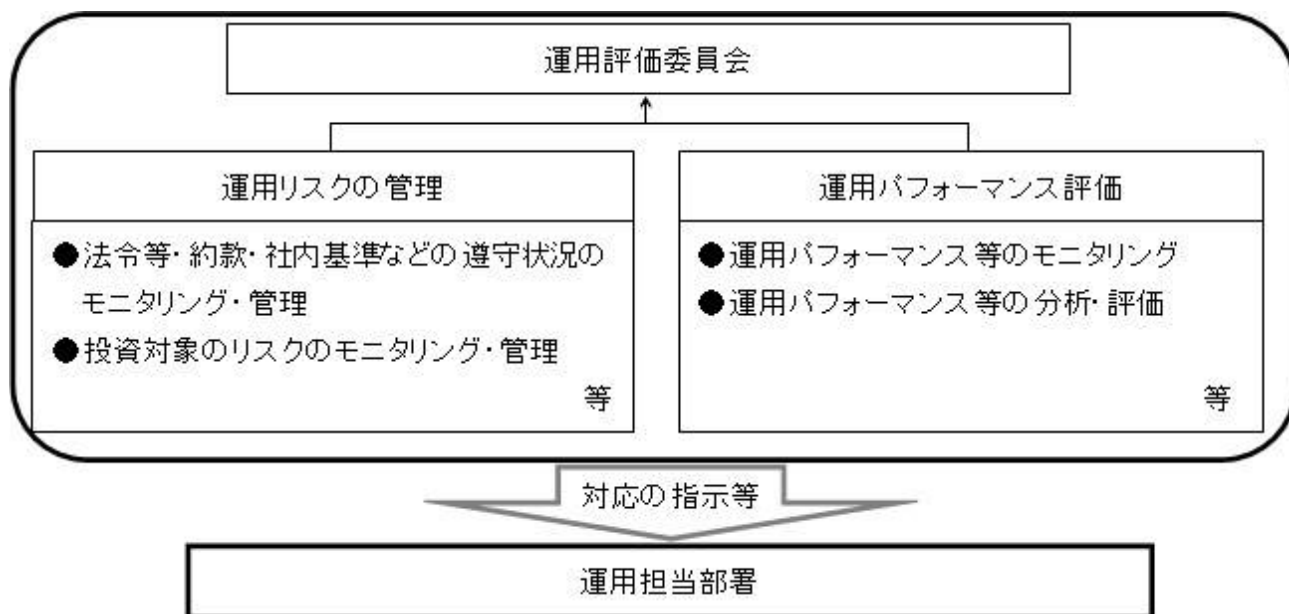
ハ. 投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

ニ. 投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。

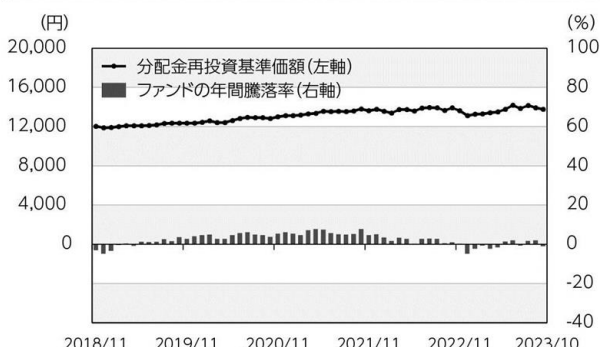


- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

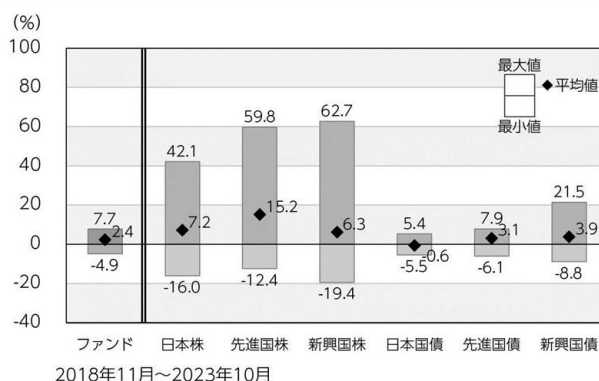
※リスク管理体制は2023年10月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

当ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.781%（税抜0.71%） ※信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。		
	支払先	内訳（税込）	主な役務
	委託会社	年率0.22%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.45%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする外国投資信託	投資対象とする外国投資信託の純資産総額に対して年率0.55%程度 ※ただし、当該外国投資信託の信託報酬には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。		
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.331%（税抜1.26%）（概算） 上記は、ファンドが投資対象とする外国投資信託を高位に組み入れた状態を想定しています。		

◆税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

1. 信託財産留保額

解約時に、解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.2%の率を乗じて得た額とします。

2. その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

①信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

- ②監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。
- ③有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。
- ④投資対象とする投資信託証券でかかる費用等は、間接的に当ファンドで負担します。当該費用は以下の通りです。

当ファンドが投資対象とする投資信託証券	主な費用
D I A Mケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、法律関係の費用、資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、ファンドの設立に係る費用等
D I A Mマネーマザーファンド	有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額等

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(5) 【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

①収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）※については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※上記は、2024年1月1日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の<収益分配金の課税について>を参照。）

<収益分配金の課税について>

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

…（参考情報）ファンドの経費率 ……………

経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.28%	0.78%	0.50%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2022年4月19日～2023年4月18日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した経費率(年率)です。

※投資対象とする投資信託証券(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。

※経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

※なお、当ファンドの投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	173,707,176	97.02
内 ケイマン諸島	173,707,176	97.02
親投資信託受益証券	9,991	0.01
内 日本	9,991	0.01
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	5,327,856	2.98
純資産総額	179,045,023	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2023年10月31日現在

資産の種類	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	300,090,000	61.62
内 日本	300,090,000	61.62
コール・ローン、その他の資産 (負債控除後)	186,875,550	38.38
純資産総額	486,965,550	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

2023年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	D I A Mケイマン・ファン ドーJ a n u s グローバ ル・コアプラス・ボンド・ ファンド クラス J P Y 2 ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	11,511.41	14,716.9999	15,090.0000	—	97.02
				169,413,420	173,707,176	—	
2	D I A Mマネーマザーファ ンド 日本	親投資 信託受 益証券	9,935	1.0062	1.0057	—	0.01
				9,997	9,991	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.02
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.02

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2023年10月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	4 3 5 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	100,000,000	100.13 100,130,000	100.04 100,049,000	0.005 2024/4/1	20.55
2	4 4 0 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	100,000,000	100.07 100,073,000	100.04 100,041,000	0.005 2024/9/1	20.54
3	4 3 0 回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	100,000,000	100.07 100,074,000	100.00 100,000,000	0.005 2023/11/1	20.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2023年10月31日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	61.62
合計	61.62

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

①【純資産の推移】

直近日(2023年10月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
第1計算期間末 (2014年4月18日)	58	58	1.1312	1.1312

第2計算期間末 (2015年4月20日)	134	134	1.3260	1.3260
第3計算期間末 (2016年4月18日)	146	146	1.1920	1.1920
第4計算期間末 (2017年4月18日)	186	186	1.1653	1.1653
第5計算期間末 (2018年4月18日)	194	194	1.2158	1.2158
第6計算期間末 (2019年4月18日)	191	191	1.2149	1.2149
第7計算期間末 (2020年4月20日)	186	186	1.2430	1.2430
第8計算期間末 (2021年4月19日)	206	206	1.3334	1.3334
第9計算期間末 (2022年4月18日)	219	219	1.3735	1.3735
第10計算期間末 (2023年4月18日)	190	190	1.3506	1.3506
2022年10月末日	215	—	1.3918	—
11月末日	207	—	1.3619	—
12月末日	189	—	1.3110	—
2023年1月末日	191	—	1.3260	—
2月末日	189	—	1.3297	—
3月末日	189	—	1.3414	—
4月末日	189	—	1.3518	—
5月末日	188	—	1.3775	—
6月末日	188	—	1.4178	—
7月末日	183	—	1.3859	—
8月末日	186	—	1.4147	—
9月末日	180	—	1.3922	—
10月末日	179	—	1.3783	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配金 (円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
2023年4月19日～2023年10月18日	—

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	13.1

第2計算期間	17.2
第3計算期間	△10.1
第4計算期間	△2.2
第5計算期間	4.3
第6計算期間	△0.1
第7計算期間	2.3
第8計算期間	7.3
第9計算期間	3.0
第10計算期間	△1.7
2023年4月19日～2023年10月18日	2.5

(注) 収益率は期間騰落率です。

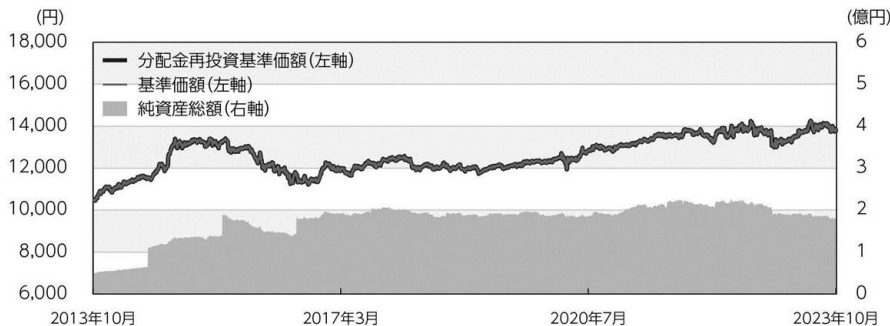
(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	56,194,301	4,437,402
第2計算期間	60,015,249	9,986,817
第3計算期間	54,168,590	33,434,731
第4計算期間	53,923,354	16,314,960
第5計算期間	19,475,611	19,838,117
第6計算期間	17,128,793	18,925,815
第7計算期間	16,360,056	24,353,438
第8計算期間	34,944,086	29,837,097
第9計算期間	47,499,779	42,474,566
第10計算期間	12,640,152	31,376,167
2023年4月19日～ 2023年10月18日	0	11,467,225

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

基準価額・純資産の推移 《2013年10月31日～2023年10月31日》



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2013年4月2日)

分配の推移(税引前)

2019年 4月	0円
2020年 4月	0円
2021年 4月	0円
2022年 4月	0円
2023年 4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	DIAMケイマン・ファンドーJanusグローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2	97.02
2	DIAMマネーマザーファンド	0.01

■DIAMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーの現地月末データを基に作成しています。
 ※比率はDIAMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンドの純資産総額に対する割合です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨	比率(%)
1	Japan Government Ten Year Bond	0.10	2031/6/20	日本円	5.18
2	Japan Government Ten Year Bond	0.10	2029/6/20	日本円	4.37
3	French Republic Government Bond OAT	-	2032/5/25	ユーロ	3.52
4	China Government Bond	2.68	2030/5/21	中国人民幣	3.26
5	French Republic Government Bond OAT	-	2030/11/25	ユーロ	3.10
6	Bundesrepublik Deutschland Bundesanleihe	1.70	2032/8/15	ユーロ	2.89
7	United Kingdom Gilt	1.63	2028/10/22	英ポンド	2.55
8	China Government Bond	3.29	2029/5/23	中国人民幣	2.29
9	Canadian Government Bond	2.25	2029/6/1	カナダドル	2.02
10	Fannie Mae or Freddie Mac	4.50	2023/11/13	米ドル	1.97

■DIAMマネーマザーファンド

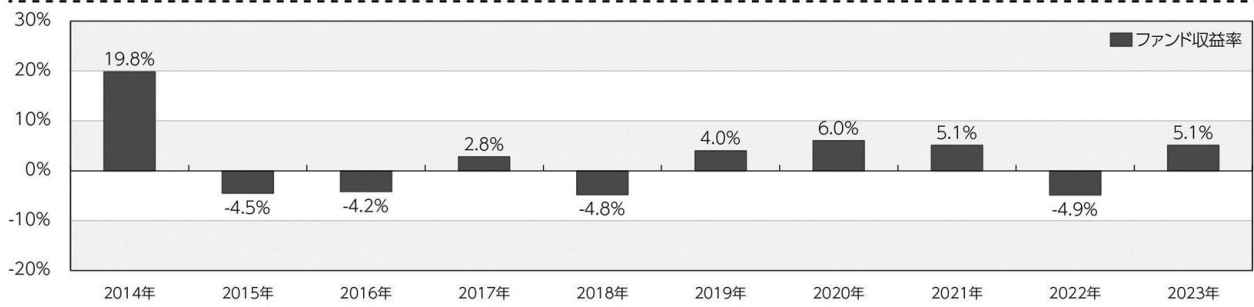
※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	435回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2024/4/1	20.55
2	440回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2024/9/1	20.54
3	430回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.005	2023/11/1	20.54

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2023年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

ファンドは原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が取得する場合はこの限りではありません。

ファンドは、収益の分配が行われた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく投資）」専用ファンドです。このためお申込みの際、取得申込者は販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。ただし、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日（以下、「海外休業日」という場合があります。）には、お申込みの受付は行いません。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は、委託会社または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、委託会社または販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

・お申込価額

お申込日の翌営業日の基準価額※とします。

なお、収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口当りに換算した基準価額で表示することがあります。）

<基準価額の照会方法等>

基準価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ

- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

- ・お申込単位

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

※収益分配金を再投資する場合は、1口単位となります。

- ・お申込手数料

ありません。

- ・払込期日

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとし、各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し解約の請求をすることができます。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の請求の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※海外休業日には、解約の受付を行いません。

※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し振替受益権をもって行うものとします。

※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求の受付を取り消すことができます。解約の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとして、下記に準じて計算した価額とします。

- ・解約価額

解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額として当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を控除した価額とします。

※解約価額は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・解約単位

1口単位とします。

・解約代金の受渡日

解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して7営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。

3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額

基準価額（1万口当たり）は、委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。

※ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社への問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は2013年4月2日（設定日）から原則として無期限です。

※下記(5)イ.の場合には、信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

- a. 計算期間は原則として、毎年4月19日から翌年4月18日までとします。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上記a.の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

イ. 償還規定

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- d. 上記c.の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下イ.償還規定d.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規

定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

- j. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託会社指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa. からg. に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a. の事項（上記a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a. の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 上記b. の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b. からe. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a. からf. の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a. からg. の規定にしたがいます。
- i. この信託は、受益者が一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、重大な約款の変更等を行う場合におい

て、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

ハ、関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ、公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ、運用報告書

- ・委託会社は、毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に対して交付します。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。
(URL <https://www.am-one.co.jp/>)

4 【受益者の権利等】

①収益分配金請求権

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。

販売会社は、自動けいぞく投資約款に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権につ

いては原則として取得申込者とします。)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

③一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

④帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期計算期間（2022年4月19日から2023年4月18日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月16日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の2022年4月19日から2023年4月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の2023年4月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

1【財務諸表】

【D I A M—ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第9期 2022年4月18日現在	第10期 2023年4月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,971,208	5,361,133
投資信託受益証券	214,765,466	186,337,970
親投資信託受益証券	10,006	9,997
流動資産合計	220,746,680	191,709,100
資産合計	220,746,680	191,709,100
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,102	—
未払受託者報酬	46,801	43,269
未払委託者報酬	784,543	725,376
その他未払費用	3,035	2,818
流動負債合計	835,481	771,463
負債合計	835,481	771,463
純資産の部		
元本等		
元本	160,106,876	141,370,861
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	59,804,323	49,566,776
(分配準備積立金)	19,634,998	16,002,947
元本等合計	219,911,199	190,937,637
純資産合計	219,911,199	190,937,637
負債純資産合計	220,746,680	191,709,100

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第9期 自 2021年4月20日 至 2022年4月18日	第10期 自 2022年4月19日 至 2023年4月18日
営業収益		
受取利息	21	43
有価証券売買等損益	7,891,047	△2,150,255
営業収益合計	7,891,068	△2,150,212
営業費用		
支払利息	1,277	1,948
受託者報酬	94,067	91,356
委託者報酬	1,576,994	1,531,446
その他費用	6,076	5,937
営業費用合計	1,678,414	1,630,687
営業利益又は営業損失(△)	6,212,654	△3,780,899
経常利益又は経常損失(△)	6,212,654	△3,780,899
当期純利益又は当期純損失(△)	6,212,654	△3,780,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	683,765	△373,858
期首剰余金又は期首欠損金(△)	51,697,519	59,804,323
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,869,974	4,915,581
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,869,974	4,915,581
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,292,059	11,746,087
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,292,059	11,746,087
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金(△)	59,804,323	49,566,776

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第10期	
	自 2022年4月19日	至 2023年4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第9期	第10期
	2022年4月18日現在	2023年4月18日現在
1. 期首元本額	155,081,663円	160,106,876円
期中追加設定元本額	47,499,779円	12,640,152円
期中一部解約元本額	42,474,566円	31,376,167円
2. 受益権の総数	160,106,876口	141,370,861口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第9期	第10期
	自 2021年4月20日 至 2022年4月18日	自 2022年4月19日 至 2023年4月18日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(5,528,685円)、信託約款に規定される収益調整金(40,170,428円)及び分配準備積立金(14,106,313円)より分配対象収益は59,805,426円(1万口当たり3,735.34円)であります。分配を行っておりません。</p>	<p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(36,185,200円)及び分配準備積立金(16,002,947円)より分配対象収益は52,188,147円(1万口当たり3,691.57円)であります。分配を行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第9期	第10期
	自 2021年4月20日 至 2022年4月18日	自 2022年4月19日 至 2023年4月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有	同左

	<p>価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p>	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第9期 2022年4月18日現在	第10期 2023年4月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第9期	第10期
----	-----	------

	2022年4月18日現在	2023年4月18日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	7,362,058	△1,985,602
親投資信託受益証券	△8	△9
合計	7,362,050	△1,985,611

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第9期 2022年4月18日現在	第10期 2023年4月18日現在
	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3735円 (13,735円)

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2023年4月18日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	D I A Mケイマン・ファンド － J a n u s グローバル・コ アプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2	12,661	186,337,970	
投資信託受益証券 合計		12,661	186,337,970	
親投資信託受益証券	D I A Mマネーマザーファン ド	9,935	9,997	
親投資信託受益証券 合計		9,935	9,997	
合計			186,347,967	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「D I A Mケイマン・ファンド－ J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2」投資信託証券及び「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

D I A Mマネーマザーファンド
貸借対照表

(単位：円)

2023年4月18日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	353,078,018
国債証券	900,387,000
未収利息	11,717
前払費用	424
流動資産合計	1,253,477,159
資産合計	1,253,477,159
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	—
負債合計	—
純資産の部	
元本等	
元本	1,245,658,613
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	7,818,546
元本等合計	1,253,477,159
純資産合計	1,253,477,159
負債純資産合計	1,253,477,159

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2022年4月19日
	至 2023年4月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年4月18日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,184,299,773円
同期中追加設定元本額	67,418,522円
同期中一部解約元本額	6,059,682円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	990,000,991円
リスク抑制世界8資産バランスファンド（DC）	39,586,646円
D I AM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I AM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I AM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I AM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I AM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I AM新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
D I AM-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円

みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）円コース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）米ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）豪ドルコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）メキシコペソコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）トルコリラコース	9,925円
みずほジャパン・アクティブ・ストラテジー（通貨選択型）ブラジルリアルコース	9,925円
マシューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円
One世界分散セレクト（Aコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Bコース）	99,040円
One世界分散セレクト（Cコース）	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド（目標払出し型）	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型） （為替ヘッジあり）	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（毎月決算型） （為替ヘッジなし）	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（年1回決算型） （為替ヘッジあり）	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド（年1回決算型） （為替ヘッジなし）	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
リスクコントロール世界8資産バランスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	27,831,876円
計	1,245,658,613円
2. 受益権の総数	1,245,658,613口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年4月19日 至 2023年4月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年4月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2023年4月18日現在
	当期の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	△39,000
合計	△39,000

(注) 「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2023年4月6日から2023年4月18日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年4月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0063円 (10,063円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2023年4月18日現在

種類	銘柄	券面総額(円)	評価額(円)	備考
国債証券	4 2 4 回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,010,000	
	4 2 6 回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,078,000	
	4 2 7 回 利付国庫債券(2年)	200,000,000	200,090,000	

	年)			
	4 2 9 回 利付国庫債券 (2 年)	200,000,000	200,134,000	
	4 3 0 回 利付国庫債券 (2 年)	100,000,000	100,075,000	
国債証券	合計	900,000,000	900,387,000	
合計			900,387,000	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド

「D I A Mケイマン・ファンドー J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2」は、「J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の和訳版の提供を受け、その一部を抜粋したものであります。

資産負債計算書
2021年12月31日現在

	日本円
資産の部	
投資有価証券の公正価値（取得原価：42,232,476,060円）	45,053,299,935
現金および現金等価物	1,748,582,518
未収利息	290,220,611
為替先渡契約による未実現利益	76,551,027
先物契約による未実現利益	45,223,522
資産合計	<u>47,213,877,613</u>
負債の部	
為替先渡契約による未実現損失	91,844,937
先物契約による未実現損失	16,275,030
未払投資運用報酬	41,840,210
未払管理事務報酬	9,236,295
未払監査報酬	5,484,217
未払保管報酬	3,521,552
未払受託報酬	1,300,745
その他未払費用	78,111
負債合計	<u>169,581,097</u>
2021年12月31日現在純資産合計	<u><u>47,044,296,516</u></u>
純資産内訳	
払込資本	40,020,696,815
デリバティブおよび投資有価証券による実現純利益	1,562,058,800
デリバティブおよび投資有価証券による累積未実現純増分	2,853,018,592
未分配投資純収益	2,608,522,309
2021年12月31日現在純資産合計	<u><u>47,044,296,516</u></u>
発行済受益権口数	
クラス JPY 1	3,916,603.00
クラス JPY 2	14,079.00
一口当たり純資産価額（日本円）	
クラス JPY 1	11,958
クラス JPY 2	14,930

投資有価証券明細表

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
政府系発行体						
米国						
	FNMA SF 15年FN B04725 2.500% 11/01/34	USD	649,013	71,389,292	78,020,965	0.17%
	物					
	FR QN0951 2.500% 11/01/34	USD	591,885	65,105,444	71,216,837	0.15%
	FR ZK9085 3.000% 12/01/32	USD	541,243	60,391,673	65,468,926	0.14%
	FR ZS7403 3.000% 05/01/31	USD	473,253	52,648,607	57,165,599	0.12%
	FR ZS8087 2.500% 04/01/33	USD	565,997	61,611,072	67,513,636	0.14%
	FNMA SF 30年FN AB7563 3.000% 01/01/43	USD	15,809	1,766,029	1,922,610	0.00%
	物					
	FN AS6811 3.000% 03/01/46	USD	2,716,476	305,726,020	328,438,087	0.70%
	FN BM4896 3.000% 02/01/47	USD	4,005,360	449,342,411	486,680,003	1.03%
	FN CA5327 2.500% 03/01/50	USD	871,112	96,321,893	103,758,967	0.22%
	FN FM1743 3.000% 01/01/47	USD	136,931	15,248,172	16,633,461	0.04%
	FNMA POOL# BJ9181 5.000% 05/01/48	USD	322,545	37,666,682	40,782,777	0.09%
	FR QA4841 3.000% 11/01/49	USD	63,986	7,056,632	7,664,736	0.02%
	FR QA4865 3.000% 11/01/49	USD	190,113	21,056,981	22,776,548	0.05%
	FR QA4936 3.000% 12/01/49	USD	91,418	10,125,480	10,944,204	0.02%
	FR SD7509 3.000% 11/01/49	USD	5,835,268	680,150,350	707,626,550	1.50%
	GNMA2 SF 30 GNMA2 POOL# MA5192 4.000% 05/20/48	USD	770,503	87,402,638	94,175,178	0.20%
	年物					
	GNMA2 POOL# MA5264 4.000% 06/20/48	USD	71,582	8,112,940	8,719,999	0.02%
	GNMA2 POOL# MA5876 4.000% 04/20/49	USD	504,555	57,615,371	61,320,853	0.13%
政府機関系発行体 合計				2,088,737,687	2,230,829,936	4.74%
CMO（不動産抵当証券担保債券）・CMBS（商業用不動産担保証券）						
オーストラリア						
	WL担保付 CMORESI 2018-INCA A1 FLOAT 12/05/59	USD	267,786	29,658,658	30,837,834	0.07%
	その他					
イギリス						
	WL担保付 CMOMFD 2008-1 A1 FLOAT 03/13/46	GBP	359,560	55,012,794	56,110,578	0.12%
	その他					
	RMACS 2006-NS2X A2A FLOAT 06/12/44	GBP	318,696	44,276,594	48,418,902	0.10%
	RMACS 2006-NS3X A2A FLOAT 06/12/44	GBP	1,109,795	153,358,399	167,747,438	0.36%
	RMACS 2006-NS4X A3A FLOAT 06/12/44	GBP	1,104,865	153,850,083	167,363,916	0.36%
米国						
	WL担保付 サ JPMMT 2019-1 A15 FLOAT 05/25/49	USD	393,869	42,209,789	45,599,473	0.09%
	ポート債					
	JPMMT 2019-LTV2 A15 FLOAT 12/25/49	USD	185,852	19,877,237	21,463,171	0.04%
CMO（不動産抵当証券担保債券）・CMBS（商業用不動産担保証券） 合計				498,243,554	537,541,312	1.14%

社債

オーストリア

容器 - 紙・KLABIN AUSTRIA 3.200% USD 325,000 33,601,750 34,720,830 0.07%
 プラスチック 01/12/31 REGS

ベルギー

電力 - 送電 ELIA TRANS BE 0.875% 04/28/30 EUR 300,000 34,691,013 40,144,695 0.09%
 EMTN

英領バージン諸島

カジノホテルSTUDIO CITY FIN 5.000% USD 852,000 88,383,247 87,963,839 0.19%
 01/15/29 REGS
 半導体部品 - TSMC GLOBAL LTD 0.750% USD 2,100,000 220,892,878 233,944,891 0.50%
 内蔵部品 09/28/25 REGS

ケイマン諸島

カジノホテルMELCO RESORTS 5.750% 07/21/28 USD 1,200,000 126,662,261 139,145,011 0.30%
 REGS
 商業サービスSTONECO LTD 3.950% 06/16/28 USD 800,000 88,591,320 81,261,199 0.17%
 - 金融 REGS
 eコマース・ALIBABA GROUP 2.125% 02/09/31 USD 2,086,000 228,891,405 232,417,206 0.49%
 ネット商品
 電力 - 供給LAMAR FUNDING 3.958% 05/07/25 USD 1,220,000 135,089,851 140,129,026 0.30%
 会社 REGS
 電力 - 総合 SAUDI ELEC GLOBA 5.060% USD 600,000 75,630,783 84,899,751 0.18%
 04/08/43 REGS
 石油会社 - SA GLOBAL SUKU 2.694% USD 520,000 56,992,000 60,343,357 0.13%
 総合 06/17/31 REGS
 不動産運営・COUNTRY GARDEN 4.800% USD 2,021,000 220,058,237 212,075,717 0.45%
 開発 08/06/30

フィンランド

不動産管理・CITYCON OYJ FXtoVA PERP EUR 1,000,000 131,496,829 124,168,641 0.26%
 サービス

フランス

総合型銀行 CREDIT AGRICOLE FXtoFL USD 620,000 66,783,300 71,623,568 0.15%
 06/16/26 144A
 電力 - 発電ELEC DE FRANCE FXtoVA PERP EUR 1,000,000 133,205,036 131,676,513 0.28%
 事業者
 生命保険・健CRDT AGR ASSR 2.000% 07/17/30 EUR 700,000 84,616,777 94,844,032 0.20%
 康保険
 金属 - アルCONSTELLIUM SE 3.125% EUR 1,000,000 131,986,649 130,384,649 0.28%
 ミニウム 07/15/29 REGS
 石油会社 - TOTAL CAP INTL 3.127% USD 1,200,000 129,114,000 142,571,056 0.30%
 総合 05/29/50

投資有価証券明細表（続き）

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%	
社債（続き）							
ドイツ							
自動車・トラックP&E	トSCHAEFFLER AG EMTN	EUR	1,000,000	145,538,260	146,148,273	0.31%	
建築資材	HT TROPLAST AG 07/15/25 REGS	EUR	940,000	128,665,944	132,957,607	0.28%	
医療 - 医薬品	CHEPLAPHARM ARZN 02/11/27 REGS	EUR	1,040,000	133,685,179	138,977,336	0.30%	
不動産運用・開発	PEACH PROPERTY 11/15/25 REGS	EUR	930,000	114,555,726	125,340,284	0.27%	
イギリス							
航空宇宙産業・防衛	BAE SYSTEMS PLC 04/15/30 144A	USD	373,000	40,368,923	45,940,226	0.10%	
携帯電話通信	VMED 02 UK FIN 01/31/29 REGS	GBP	870,000	131,572,157	133,348,663	0.28%	
	VMED 02 UK FIN 07/15/31 144A	USD	2,000,000	221,460,000	233,605,736	0.50%	
商業銀行（米国外）	STANDARD CHART 09/09/30	FXtoVA EUR	530,000	64,264,899	72,793,128	0.15%	
総合型銀行	HSBC HOLDINGS NATWEST GROUP ROYAL BK SCOTLND 08/14/30	FXtoFL FXtoVA PERP FXtoVA	06/04/26 GBP GBP	2,000,000 230,000 430,000	215,250,000 31,877,908 56,372,570	232,079,702 37,712,007 69,832,971	0.49% 0.08% 0.15%
電力 - 送電	NATL GRID ELECT 07/07/32 EMTN	EUR	810,000	97,885,827	105,703,107	0.22%	
食品 - 小売	ICELAND BONDSCO 05/15/28 REGS	GBP	1,000,000	146,533,541	137,060,755	0.29%	
	TESCO CORP TREAS 04/27/30 EMTN	GBP	1,587,000	214,017,250	256,515,787	0.55%	
生命保険・健康保険	AVIVA PLC 06/03/55	FXtoVA GBP	210,000	27,398,178	35,403,696	0.08%	
レクリエーション施設	PINNACLE BIDCO P 02/15/25 REGS	GBP	900,000	134,118,835	142,351,003	0.30%	
水	THAMES WATER UTL 04/22/40 EMTN	GBP	813,000	108,628,600	126,668,677	0.27%	
香港							
コンピューター	LENOVO GROUP LTD 11/02/30 REGS	USD	2,080,000	223,255,274	241,933,912	0.51%	
生命保険・健康保険	AIA GROUP 144A	3.375% 04/07/30 USD	901,000	96,981,489	112,334,335	0.24%	
不動産運用・開発	YANLORD LAND HK 05/20/26	5.125% USD	1,200,000	136,028,338	134,140,328	0.29%	
日本							
医療 - 医薬品	TAKEDA PHARM 11/21/30 REGS	2.000% 07/09/40 EUR	660,000	79,390,308	93,582,858	0.20%	
	TAKEDA PHARMACEU 11/21/30 REGS	3.000% EUR	864,000	119,049,230	134,291,678	0.29%	
チャンネル諸島 ジャー ジー島							
空港施設	HEATHROW FNDG 10/13/29	2.750% GBP	300,000	40,762,467	47,930,041	0.10%	

発・保守	EMTN											
化粧品・トイ	ORIFLAME	INVEST	5.125%	USD	1,200,000	137,104,544	128,094,276	0.27%				
レタリー用品	05/04/26	REGS										
損害保険	GALAXY	BIDCO LTD	6.500%	GBP	840,000	129,357,541	135,264,429	0.29%				
	07/31/26	REGS										
ルクセンブルク大公国												
携帯電話通信	MILLICOM	INTL	4.500%	USD	1,200,000	128,256,762	139,433,129	0.30%				
		REGS										
容器 - 紙	KLEOPATRA	FINCO	4.250%	EUR	1,000,000	133,313,073	126,955,610	0.27%				
プラスチック	03/01/26	REGS										
ダイヤモンド	ALROSA	FINANCE S	3.100%	USD	1,020,000	109,379,294	118,489,147	0.25%				
ド・宝石	06/25/27	REGS										
不動産運用・CPI	PROPERTY	GRO	2.750%	EUR	870,000	97,952,909	122,512,036	0.26%				
開発	05/12/26	EMTN										
小売 - 地域	JSM	GLOBAL SARL	4.750%	USD	1,200,000	128,917,669	127,506,986	0.27%				
デパート	10/20/30	REGS										
セキュリティ	ATLAS	LUXCO 4	3.625%	EUR	1,000,000	131,854,265	128,498,907	0.27%				
サービス		REGs										
モーリシャス												
携帯電話通信	MTN	MU INVST	4.755%	USD	1,200,000	128,302,484	144,818,928	0.31%				
		REGS										
金属加工・製	HTA	GROUP LTD	7.000%	USD	1,200,000	130,406,772	144,473,463	0.31%				
作		REGS										
メキシコ												
自動車・ト	NEMAK	SAB DE CV	3.625%	USD	1,260,000	139,608,000	141,676,129	0.30%				
ラックP&E	06/28/31	REGS										
建築資材 -	CEMEX	SAB	3.875%	USD	1,297,000	135,421,732	149,044,628	0.32%				
セメント・骨		REGS										
材												
食品 - 製	GRUPO	BIMBO SAB	4.000%	USD	569,000	61,735,661	70,222,256	0.15%				
ン	09/06/49	REGS										
石油会社 -	PETROLEOS	MEXICA	6.700%	USD	880,000	79,207,532	102,549,903	0.22%				
総合	02/16/32											
石油化学	ALPEK	SA DE CV	3.250%	USD	2,120,000	224,157,727	243,868,603	0.52%				
	02/25/31	REGS										
オランダ												
CATV・衛星放	VZ	VENDOR	2.875%	EUR	1,040,000	132,623,534	132,089,265	0.28%				
送		REGS										
商業銀行 (米	STICHTING AK	RABOBANK PERP		EUR	800,000	142,333,576	144,573,547	0.31%				
国外)												
総合製造業	SIEMENS	FINAN	0.875%	GBP	500,000	65,639,390	77,877,996	0.17%				
		EMTN										
インターネット	PROSUS	NV	3.832%	USD	320,000	32,390,068	34,578,412	0.07%				
トコンテンツ		REGS										
- 情報												
			4.027%	USD	730,000	78,814,284	81,213,493	0.17%				
	08/03/50	REGS										
照明器具・シ	SIGNIFY	NV	2.375%	EUR	912,000	108,027,317	129,566,254	0.28%				
ステム												
医療 - 医薬	TEVA	PHARMACEUCI	3.150%	USD	1,300,000	137,260,012	140,954,441	0.30%				
品	10/01/26											
石油会社 -	PETROBRAS	GLOB	5.600%	USD	1,163,000	132,212,409	142,062,564	0.30%				
総合	01/03/31											
		REPSOL INTL	FIN FXtoVA	PERP	EUR	930,000	130,752,653	132,038,962	0.28%			
小売 - 石油	VIVO	ENERGY	INVE	5.125%	USD	1,060,000	110,997,900	128,014,935	0.27%			
製品	09/24/27	REGS										

鐵鋼 - 生產	METINVEST BV	7.650%	10/01/27	USD	1,000,000	122,426,119	115,027,178	0.24%
	REGS							

投資有価証券明細表（続き）

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
社債（続き）						
ポーランド						
容器 - 金	CANPACK EASTERN	2.375% EUR	410,000	50,503,062	54,068,444	0.11%
属・ガラス	11/01/27 REGS					
ポルトガル						
損害保険	FIDEL CIA SEGURO	FXtoVA EUR	900,000	120,820,086	126,586,319	0.27%
	09/04/31					
カタール						
石油会社	-QATAR PETROLEUM	1.375% USD	1,360,000	150,803,001	153,771,446	0.33%
総合	09/12/26 REGS					
	QATAR PETROLEUM	2.250% USD	1,155,000	126,830,754	132,086,164	0.28%
	07/12/31 REGS					
サウジアラビア						
石油会社	-SAUDI ARAB OIL	3.250% USD	635,000	65,549,172	71,443,122	0.15%
総合	11/24/50 REGS					
韓国						
電子部品	-SK HYNIX INC	2.375% 01/19/31 USD	1,278,000	139,280,431	141,906,389	0.30%
半導体	REGS					
スペイン						
電力 - 供給	IE2 HOLDCO	2.875% 06/01/26 EUR	800,000	105,415,445	114,075,862	0.24%
会社	EMTN					
スウェーデン						
不動産運用・	HEIMSTADEN BOSTA	FXtoVA PERP EUR	1,010,000	132,759,170	131,494,067	0.28%
開発						
	SAMHALLSBYGG	FXtoVA PERP EUR	1,050,000	133,429,410	133,837,449	0.28%
スイス						
総合型銀行	CREDIT SUISSE	0.625% 01/18/33 EUR	860,000	107,957,862	105,153,157	0.22%
	EMTN					
	CREDIT SUISSE	FXtoVA 06/09/28 GBP	720,000	97,863,883	112,415,180	0.24%
	EMTN					
タイ						
石油 - 探	PTTEP TREASURY	2.587% USD	505,000	55,047,525	59,342,102	0.13%
索・生産	06/10/27 REGS					
トルコ						
家電	ARCELIK	5.000% 04/03/23 REGS USD	1,200,000	126,133,422	138,876,930	0.30%
食品 - 菓	ULKER BISKUVI	6.950% 10/30/25 USD	1,200,000	143,336,461	130,892,543	0.28%
	REGS					
アラブ首長国連邦						
電力 - 発電	TAQA ABU DHABI	2.000% USD	835,000	90,102,903	95,303,458	0.20%
事業者	04/29/28 REGS					
地方銀行（米	EMIRATES NBD	FXtoVA PERP USD	1,200,000	129,007,364	145,126,392	0.31%
国外）						
米国						
航空宇宙産	BOEING CO	1.433% 02/04/24 USD	2,200,000	231,220,000	253,113,246	0.54%
業・防衛						
	BOEING CO	2.196% 02/04/26 USD	1,187,000	124,753,700	136,724,524	0.29%
CATV・衛星放	COMCAST CORP	2.800% 01/15/51 USD	1,037,000	110,572,291	115,846,160	0.25%
送						
商業銀行	-SVB FINANCIAL	GR 3.125% USD	463,000	50,236,143	56,074,361	0.12%
米国西部	06/05/30					

商業サービス	GLOBAL PAY INC	2.900%	USD	1,402,000	148,915,578	164,723,076	0.35%
- 金融	05/15/30						
	PAYPAL HOLDING	2.300%	USD	573,000	61,540,176	67,156,743	0.14%
	06/01/30						
コンピューター	APPLE INC	2.375%	USD	2,100,000	220,078,226	236,414,171	0.50%
	02/08/41						
	APPLE INC	2.650%	USD	1,000,000	105,397,042	113,928,139	0.24%
	05/11/50						
データ処理・管理	FISERV INC	1.625%	EUR	826,000	103,199,814	114,590,742	0.24%
	07/01/30						
歯科用品・機器	DENTSPLY SIRONA	3.250%	USD	1,445,000	154,914,459	176,119,338	0.37%
	06/01/30						
総合型銀行	BANK OF AMER CRP		EUR	777,000	104,400,756	120,098,709	0.26%
	03/31/29 EMTN						
	CITIGROUP INC		USD	754,000	82,985,240	115,252,598	0.24%
	03/26/41						
	JPMORGAN CHASE		USD	1,556,000	171,253,360	207,758,070	0.44%
	03/24/31						
eコマース・ネット商品	AMAZON.COM INC	2.700%	USD	1,004,000	106,706,675	112,327,281	0.24%
	06/03/60						
電力 - 総合	AMEREN CORP	3.500%	USD	389,000	41,894,968	48,433,210	0.10%
	01/15/31						
	BERKSHIRE HATHAW	3.700%	USD	324,000	36,099,592	41,283,460	0.09%
	07/15/30						
	BLACK HILLS CORP	2.500%	USD	293,000	31,340,139	33,441,644	0.07%
	06/15/30						
	PACIFICORP	3.300%	USD	444,000	48,054,461	53,335,744	0.11%
	03/15/51						
電力 - 送電	AEP TRANSMISSION	3.650%	USD	385,000	41,597,744	49,277,770	0.10%
	04/01/50 M						
電子測定機器	AGILENT TECH INC	2.100%	USD	2,000,000	214,705,593	225,972,111	0.48%
	06/04/30						
エンターテインメントソフトウェア	ACTIVISION BLIZZ	1.350%	USD	335,000	35,227,769	35,667,685	0.08%
	09/15/30						
	ACTIVISION BLIZZ	2.500%	USD	1,400,000	147,384,575	142,193,233	0.30%
	09/15/50						
食品 - その他・各種	KELLOGG CO	2.100%	USD	2,000,000	214,611,139	226,311,358	0.48%
	06/01/30						
	MARS INC	4.125%	USD	878,000	103,437,546	127,448,170	0.27%
	04/01/54 144A						
	MCCORMICK	2.500%	USD	388,000	41,658,220	45,289,577	0.10%
	04/15/30						
食品 - 卸売・流通	SYSCO CORP	5.950%	USD	272,000	29,337,970	39,171,149	0.08%
	04/01/30						
ガス - 販売	EAST OHIO GAS CO	2.000%	USD	170,000	18,402,964	18,971,049	0.04%
	06/15/30 144A						
	EAST OHIO GAS CO	3.000%	USD	185,000	19,802,169	21,141,021	0.04%
	06/15/50 144A						
インターネットコンテンツ - エンターテインメント	NETFLIX INC	4.625%	EUR	1,390,000	220,337,301	227,515,986	0.48%
	05/15/29						

投資有価証券明細表（続き）

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
社債（続き）						
米国（続き）						
医療・臨床試験 申請負	IQVIA INC REGS	EUR	370,000	47,158,091	48,988,255	0.10%
	IQVIA INC REGS	EUR	450,000	57,354,435	58,839,568	0.13%
医療 - バイオ オ・遺伝子	BIOGEN INC	USD	1,900,000	203,615,509	215,884,096	0.46%
医療 - 後発 医薬品	UPJOHN INC WI	USD	716,000	76,551,456	82,905,120	0.18%
医療 - HMO	HEALTH CARE SVCS	USD	2,000,000	214,386,847	226,042,356	0.48%
相互保険	MASS MUTUAL LIFE	USD	935,000	100,317,208	114,297,870	0.24%
リート（不動産 投資法人） - 総合型	EQUINIX INC	USD	1,622,000	175,615,869	181,816,947	0.39%
リート（不動産 投資法人） - 商業施設	AGREE LP	USD	299,000	31,939,767	35,070,563	0.07%
小売 - ディ スカウント	DOLLAR GENERAL	USD	422,000	45,172,244	52,622,609	0.11%
半導体製造装 置	APPLIED MATERIAL	USD	2,000,000	214,365,822	225,881,139	0.48%
ソフトウェア ツール	VMWARE INC	USD	1,194,000	128,858,978	154,838,973	0.33%
スーパーリー ジョナルバン ク（大型地方 銀行）	WELLS FARGO CO FXtoFL	USD	2,000,000	215,190,000	234,396,160	0.50%
電話 - 総合	AT&T INC	USD	2,000,000	215,292,820	235,485,757	0.50%
	AT&T INC	USD	967,000	103,817,784	117,140,328	0.25%
	VERIZON COMM INC	USD	553,000	59,354,213	67,339,936	0.14%
タバコ	ALTRIA GROUP INC	USD	1,136,000	121,089,038	135,619,516	0.29%
	BAT CAPITAL CORP	USD	638,000	68,958,230	80,925,321	0.18%
運輸 - サ ビス	UNITED PARCEL	USD	553,000	60,633,726	75,128,406	0.17%
社債合計				14,717,379,064	15,775,553,837	33.53%
ソブリン債						
オーストラリア						
ソブリン債	AUSTRALIAN GOVT.	AUD	1,680,000	114,776,724	122,212,447	0.26%
ベルギー						
ソブリン債	BELGIAN 0340	EUR	1,600,950	254,495,564	292,185,128	0.62%
カナダ						

中国	ソブリン債	CANADA-GOV' T	1.000%	06/01/27	CAD	2,759,000	217,328,987	247,600,185	0.53%	
		CANADA-GOV' T	2.250%	06/01/29	CAD	9,073,000	790,688,160	880,076,043	1.87%	
中国	ソブリン債	CHINA GOVT BOND	2.200%	CNY	21,030,000	332,428,148	379,909,650	0.81%		
		02/13/22 INBK								
		CHINA GOVT BOND	2.680%	CNY	70,580,000	1,073,048,911	1,256,657,809	2.67%		
		05/21/30 INBK								
		CHINA GOVT BOND	3.290%	CNY	47,570,000	743,516,149	883,668,377	1.88%		
中国		05/23/29 1906								
		CHINA GOVT BOND	4.280%	CNY	45,460,000	821,592,978	956,829,281	2.03%		
		10/23/47 1722								
	フランス	ソブリン債	FRANCE	0. A. T.	0.000%	EUR	10,913,394	1,412,528,963	1,415,959,046	3.01%
			11/25/30							
フランス		FRANCE	0. A. T.	3.250%	EUR	1,014,953	204,993,127	205,309,611	0.44%	
			05/25/45							
		FRANCE	0. A. T.	4.000%	EUR	290,899	68,814,531	75,403,023	0.16%	
		04/25/60								
ドイツ	ソブリン債	DEUTSCHLAND	REP	0.000%	EUR	7,892,846	1,056,163,862	1,052,317,557	2.24%	
		08/15/31								
イギリス	ソブリン債	UK TSY GILT	1.500%	07/22/47	GBP	3,153,413	432,928,160	527,758,068	1.12%	
		UK TSY GILT	1.625%	10/22/28	GBP	7,110,948	1,086,718,692	1,170,593,302	2.49%	
インドネシア	ソブリン債	INDONESIA	GOV' T	8.375%	IDR	128,506,000,000	1,084,522,965	1,169,951,290	2.49%	
		03/15/34 FR68								
イタリア	ソブリン債	BTPS	0.950%	03/15/23	EUR	2,226,000	272,456,276	296,246,755	0.63%	
		BTPS	1.850%	07/01/25	EUR	4,098,000	477,517,747	567,649,277	1.21%	
		BTPS	3.000%	08/01/29	EUR	2,232,000	307,969,354	339,403,930	0.72%	
		BTPS	3.450%	03/01/48	EUR	1,253,000	196,954,247	215,847,240	0.46%	
日本	ソブリン債	JAPAN GOVT	10-YR	0.400%	JPY	793,750,000	805,218,916	807,437,425	1.72%	
		06/20/25 339								
		JAPAN GOVT	20-YR	2.100%	JPY	1,827,800,000	2,137,077,248	2,138,112,917	4.54%	
		12/20/29 114								
		JAPAN GOVT	30-YR	0.500%	JPY	141,000,000	132,923,964	138,485,547	0.29%	
		09/20/46 52								
		0.700%	06/20/48 59		JPY	421,550,000	405,855,693	429,449,425	0.91%	
		JAPAN GOVT	40-YR	0.800%	JPY	33,950,000	31,978,863	34,905,896	0.07%	
		03/20/58 11								
		JAPAN	I/L-10YR	0.100%	JPY	1,932,557,632	1,998,790,815	2,008,893,658	4.28%	
		03/10/29								

投資有価証券明細表（続き）

2021年12月31日現在

投資タイプ・国・業種	銘柄	通貨	口数	償却 原価 (日本円)	公正 価値 (日本円)	対純資 産%
ソブリン債（続き）						
メキシコ						
ソブリン債	MEXICAN BONOS 8.000% 11/07/47	M MXN	20,070,000	136,957,442	112,096,526	0.24%
スペイン						
ソブリン債	SPANISH GOV' T 0.000% 04/30/23	EUR	2,446,000	327,580,630	322,948,482	0.69%
	SPANISH GOV' T 0.350% 07/30/23	EUR	5,546,000	733,893,637	737,141,216	1.57%
	SPANISH GOV' T 1.95% 07/30/30	EUR	10,611,000	1,323,326,701	1,575,164,641	3.35%
アラブ首長国連邦						
ソブリン債	ABU DHABI GOVT 2.700% 09/02/70	USD	810,000	86,305,500	85,136,512	0.18%
	REGS					
米国						
ソブリン債	US TREASURY N/B 0.125% 03/31/23	USD	12,550,500	1,386,229,688	1,438,817,117	3.06%
	US TREASURY N/B 0.375% 03/31/22	USD	12,493,700	1,371,747,037	1,439,704,735	3.06%
	US TREASURY N/B 1.125% 02/15/31	USD	8,073,600	865,943,262	903,530,903	1.92%
	US TREASURY N/B 1.250% 08/15/31	USD	5,497,200	610,948,610	619,825,692	1.32%
	US TREASURY N/B 2.500% 01/31/24	USD	356,000	39,345,202	42,471,662	0.09%
	US TREASURY N/B 2.625% 12/31/25	USD	9,007,200	1,069,772,075	1,097,350,961	2.33%
	US TREASURY N/B 2.875% 10/31/23	USD	858,000	96,157,234	102,720,331	0.22%
	US TREASURY N/B 3.375% 05/15/44	USD	2,883,600	418,619,693	419,603,185	0.88%
ソブリン債合計				24,928,115,755	26,509,374,850	56.36%
投資有価証券公正価値 合計				42,232,476,060	45,053,299,935	95.77%

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（2023年4月19日から2023年10月18日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月15日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の2023年4月19日から2023年10月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>の2023年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年4月19日から2023年10月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

【中間財務諸表】

【D I A M—ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第10期 2023年4月18日現在	第11期中間計算期間末 2023年10月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,361,133	6,149,441
投資信託受益証券	186,337,970	174,397,861
親投資信託受益証券	9,997	9,992
流動資産合計	191,709,100	180,557,294
資産合計	191,709,100	180,557,294
負債の部		
流動負債		
未払解約金	—	39,757
未払受託者報酬	43,269	41,047
未払委託者報酬	725,376	688,191
その他未払費用	2,818	2,644
流動負債合計	771,463	771,639
負債合計	771,463	771,639
純資産の部		
元本等		
元本	141,370,861	129,903,636
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	49,566,776	49,882,019
(分配準備積立金)	16,002,947	14,704,896
元本等合計	190,937,637	179,785,655
純資産合計	190,937,637	179,785,655
負債純資産合計	191,709,100	180,557,294

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期中間計算期間 自 2022年4月19日 至 2022年10月18日	第11期中間計算期間 自 2023年4月19日 至 2023年10月18日
営業収益		
受取利息	22	31
有価証券売買等損益	2,893,726	5,506,786
営業収益合計	2,893,748	5,506,817
営業費用		
支払利息	836	1,699
受託者報酬	48,087	41,047
委託者報酬	806,070	688,191
その他費用	3,119	2,644
営業費用合計	858,112	733,581
営業利益又は営業損失(△)	2,035,636	4,773,236
経常利益又は経常損失(△)	2,035,636	4,773,236
中間純利益又は中間純損失(△)	2,035,636	4,773,236
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額(△)	233,024	437,466
期首剰余金又は期首欠損金(△)	59,804,323	49,566,776
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,915,581	—
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	—
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,915,581	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,641,616	4,020,527
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,641,616	4,020,527
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	—
分配金	—	—
中間剰余金又は中間欠損金(△)	59,880,900	49,882,019

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第11期中間計算期間	
	自 2023年4月19日 至 2023年10月18日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第10期	第11期中間計算期間末
	2023年4月18日現在	2023年10月18日現在
1. 期首元本額	160,106,876円	141,370,861円
期中追加設定元本額	12,640,152円	－円
期中一部解約元本額	31,376,167円	11,467,225円
2. 受益権の総数	141,370,861口	129,903,636口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期	第11期中間計算期間末
	2023年4月18日現在	2023年10月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった	同左

場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第10期 2023年4月18日現在	第11期中間計算期間末 2023年10月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,3506円 (13,506円)	1,3840円 (13,840円)

(参考)

当ファンドは、「D I A Mケイマン・ファンドー J a n u s グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス J P Y 2」投資信託証券及び「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

D I A Mマネーマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年10月18日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	186,872,904
国債証券	300,153,000
未収利息	2,626
前払費用	438
流動資産合計	487,028,968
資産合計	487,028,968
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	—
負債合計	—
純資産の部	
元本等	
元本	484,219,525
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	2,809,443
元本等合計	487,028,968
純資産合計	487,028,968
負債純資産合計	487,028,968

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年4月19日 至 2023年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	2023年10月18日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,245,658,613円
同期中追加設定元本額	1,794,874円
同期中一部解約元本額	763,233,962円
元本の内訳	
ファンド名	
バンクローン・ファンド（ヘッジなし）	15,843,407円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり）	13,867,169円
バンクローン・ファンド（ヘッジなし／年1回決算型）	1,088,285円
バンクローン・ファンド（ヘッジあり／年1回決算型）	98,095円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド10月号	3,959,763円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド11月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド12月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド1月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド2月号	48,517円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド3月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド4月号	11,377円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド5月号	98,027円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド6月号	989,197円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド7月号	395,083円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド8月号	494,102円
新光ピムコ・ストラテジック・インカム・ファンド9月号	494,102円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジあり>	791,316円
ダブルライン・シラー・ケープ米国株式プラス<為替ヘッジなし>	2,474,972円
クルーズコントロール	294,245,101円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<円コース>	870,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<豪ドルコース>	530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>	70,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>	10,530,000円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<中国元コース>	149,716円
D I A M新興国ソブリンオープン通貨選択シリーズ<米ドルコース>	5,972円
USストラテジック・インカム・ファンド Aコース（為替ヘッジあり）	993,740円
USストラテジック・インカム・ファンド Bコース（為替ヘッジなし）	1,987,479円
D I A M-ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>	9,935円
マッシュューズ・アジア株式ファンド	29,641,137円

One世界分散セレクト (Aコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Bコース)	99,040円
One世界分散セレクト (Cコース)	99,040円
世界8資産リスク分散バランスファンド (目標払出し型)	99,109円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジあり)	188,380円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (毎月決算型) (為替ヘッジなし)	109,063円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジあり)	297,442円
モルガン・スタンレーUSハイイールド債券ファンド (年1回決算型) (為替ヘッジなし)	118,977円
ファンドスミス・グローバル・エクイティ・ファンド	99,255,584円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジあり)	301,134円
PIMCOストラテジック・インカム・ファンド (為替ヘッジなし)	1,493,740円
計	484,219,525円
2. 受益権の総数	484,219,525口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年10月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2023年10月18日現在
1口当たり純資産額	1.0058円
(1万口当たり純資産額)	(10,058円)

「DIAMケイマン・ファンドーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY 2」は、「Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の和訳版の提供を受け、その一部を抜粋したものであります。

資産負債計算書
2022年12月31日現在

	日本円
資産の部	
投資有価証券の公正価値（取得原価：43,596,580,861円）	42,209,529,118
現金および現金等価物	4,025,868,692
未収利息	185,707,791
為替先渡契約による未実現利益	678,827,351
資産合計	47,099,932,952
負債の部	
投資有価証券購入未払金	2,671,180,729
為替先渡契約による未実現損失	744,174,909
先物契約による未実現損失	147,227,700
未払投資運用報酬	49,001,410
未払管理事務報酬	9,224,159
未払保管報酬	3,459,063
未払受託報酬	2,461,171
証券会社に対する債務	40,902,950
未払専門報酬	5,261,629
その他未払費用	287,387
負債合計	3,673,181,107
2022年12月31日現在純資産合計	43,426,751,845
純資産内訳	
払込資本	40,029,541,065
デリバティブおよび投資有価証券による実現純利益	2,806,138,317
デリバティブおよび投資有価証券による累積未実現純増分	(1,681,840,834)
未分配投資純収益	2,272,913,297
2022年12月31日現在純資産合計	43,426,751,845
発行済受益権口数	
クラス JPY 1	3,918,784.48
クラス JPY 2	12,911.41
一口当たり純資産価額（日本円）	
クラス JPY 1	11,035
クラス JPY 2	14,111

投資有価証券明細表
2022年12月31日現在

投資タイプ・ 国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%	
FRN (変動率期債)							
フランス							
銀行							
	CREDIT AGRICOLE SA/LN BDS FTF 20-16/6/26	USD	620,000	66,783,300	74,699,648	0.17%	
オランダ							
銀行							
	ING GROEP NV BDS FTF 22-16/2/27	EUR	300,000	38,979,925	38,396,546	0.09%	
	STICHTING AK RABOBANK CERTIFICATEN BDS 19.4364% 14-PERP	EUR	800,000	142,332,619	108,486,419	0.25%	
イギリス							
銀行							
	HSBC HOLDINGS PLC BDS FTF 20-4/6/26	USD	2,000,000	215,250,000	240,843,118	0.55%	
	NATWEST GROUP PLC BDS 5.125% 20-PERP	GBP	230,000	31,877,908	30,753,710	0.07%	
	NATWEST GROUP PLC BDS FTV 20-14/8/30	GBP	430,000	56,372,570	62,865,948	0.14%	
保険							
	AVIVA PLC BDS FTV 20-3/6/55	GBP	210,000	27,398,178	25,636,345	0.06%	
米国							
銀行							
	BANK OF AMERICA CORP BDS FTF 20-31/3/29	EUR	777,000	102,727,265	105,822,714	0.24%	
	CITIGROUP INC BDS FTF 20-26/3/41	USD	754,000	82,985,240	95,694,741	0.22%	
	JPMORGAN CHASE & CO BDS FTF 19-11/3/27	EUR	1,000,000	131,759,262	128,244,353	0.30%	
	JPMORGAN CHASE & CO BDS FTF 20-24/3/31	USD	1,556,000	171,253,360	192,759,944	0.44%	
	MORGAN STANLEY BDS FTF 22-18/2/26	USD	2,000,000	230,860,000	248,231,033	0.57%	
	WELLS FARGO & CO BDS FTF 20-2/6/28	USD	2,000,000	215,190,000	233,659,917	0.54%	
FRN (変動率期債) 合計				12,677,000	1,513,769,627	1,586,094,436	3.65%
モーゲージ							
オーストラリア							
総合型金融サービス							
	RESIMAC BASTILLE TRUST SERIES 1NCA A1 MTGE FRN 18-16/12/59	USD	66,947	7,414,589	8,827,503	0.02%	
イギリス							
貯蓄・抵当金融							
	RMAC SECURITIES NO 1 PLC NS2X A2A MTGE FRN 06-12/6/44	GBP	279,655	38,852,556	42,154,219	0.10%	
	RMAC SECURITIES NO 1 PLC NS3X A2A MTGE FRN 06-12/6/44	GBP	958,128	132,400,076	145,751,690	0.34%	
	RMAC SECURITIES NO 1 PLC NS4X A3A MTGE FRN 06-12/6/44	GBP	936,422	130,394,751	140,417,120	0.32%	
米国							
総合型金融サービス							
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 2.5% 18-1/4/33	USD	437,393	47,245,251	54,084,507	0.12%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 2.5% 19-1/11/34	USD	509,265	55,789,521	62,010,175	0.14%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 3% 18-1/12/32	USD	431,399	47,897,783	53,821,101	0.12%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 3% 18-1/5/31	USD	364,868	40,243,692	46,266,745	0.11%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 3% 19-1/11/49	USD	4,867,749	565,183,072	574,267,879	1.32%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 3% 19-1/12/49	USD	82,284	9,104,196	9,636,714	0.02%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 3.5% 22-1/7/52	USD	2,046,320	271,957,876	248,564,045	0.57%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4% 21-1/12/48	USD	217,146	29,741,403	27,241,969	0.06%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4% 22-1/10/50	USD	62,835	8,635,474	7,876,801	0.02%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4% 22-1/6/50	USD	342,913	47,221,670	43,295,527	0.10%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4% 22-1/6/52	USD	5,668,049	756,500,193	703,134,897	1.62%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 19-1/1/50	USD	91,545	12,350,863	11,820,999	0.03%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 19-1/6/49	USD	13,504	1,821,944	1,751,840	0.00%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 19-1/7/49	USD	140,295	18,928,096	18,127,691	0.04%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 19-1/8/49	USD	104,926	14,156,274	13,569,455	0.03%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 22-1/3/52	USD	9,314	1,312,641	1,185,713	0.00%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 22-1/6/52	USD	4,697,386	636,362,239	597,799,698	1.38%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 22-1/8/52	USD	3,550,179	476,653,843	452,547,181	1.04%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 4.5% 22-1/9/50	USD	634,499	88,594,041	81,952,451	0.19%	
	FEDERAL HOME LOAN BANK MTGE 5.5% 22-1/9/52	USD	297,154	43,711,977	39,825,698	0.09%	
	GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 18-20/5/48	USD	552,374	62,284,940	70,003,022	0.16%	
	GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 18-20/6/48	USD	51,676	5,819,723	6,526,842	0.02%	
	GOVERNMENT NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 19-20/4/49	USD	352,567	40,028,973	44,566,350	0.10%	
	JP MORGAN MTGE TRUST 2019-1 1 A15 MTGE FRN 19-25/5/49	USD	220,706	23,715,928	27,383,003	0.06%	
	JP MORGAN MTGE TRUST 2019-LTV LTV2 A15 MTGE FRN 19-25/12/49	USD	28,059	2,983,338	3,650,582	0.01%	
貯蓄・抵当金融							
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 2.5% 19-1/11/34	USD	501,510	54,638,396	61,074,344	0.14%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 2.5% 20-1/3/50	USD	785,115	86,687,448	89,914,496	0.21%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 12-1/1/43	USD	13,439	1,488,839	1,617,708	0.00%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 16-1/3/46	USD	2,241,583	250,425,149	266,050,795	0.61%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 18-1/2/47	USD	3,410,269	381,259,063	410,559,640	0.95%	

投資有価証券明細表（続き）
2022年12月31日現在

投資タイプ・ 国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%	
モーゲージ（続き）							
米国（続き）							
貯蓄・抵当金融（続き）							
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 19-1/1/47	USD	116,399	12,906,517	14,013,194	0.03%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3% 22-1/12/51	USD	147,404	18,249,973	17,220,184	0.04%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3.5% 22-1/12/49	USD	756,172	101,226,203	92,450,253	0.21%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3.5% 22-1/5/52	USD	7,352,590	959,308,130	884,221,026	2.04%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3.5% 22-1/7/52	USD	51,517	6,766,813	6,287,623	0.01%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 3.5% 22-1/8/52	USD	344,489	44,978,293	41,839,271	0.10%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 18-1/10/48	USD	65,158	8,964,659	8,215,761	0.02%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 19-1/6/49	USD	26,290	3,606,201	3,309,093	0.01%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 20-1/11/49	USD	37,472	5,145,252	4,720,426	0.01%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 20-1/3/50	USD	332,755	45,727,435	41,711,035	0.10%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 20-1/9/50	USD	653,906	88,322,028	81,806,815	0.19%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 21-1/3/50	USD	740,372	101,797,274	93,285,610	0.21%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 21-1/3/51	USD	3,409,025	455,731,438	427,562,647	0.98%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 22-1/10/50	USD	675,023	92,878,280	84,785,632	0.20%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 22-1/11/49	USD	424,280	58,298,496	53,261,384	0.12%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 22-1/3/51	USD	50,219	6,898,546	6,304,643	0.01%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4% 22-1/4/52	USD	257,186	34,655,357	32,206,646	0.07%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 18-1/6/48	USD	143,619	19,376,574	18,559,687	0.04%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 19-1/1/50	USD	25,964	3,502,994	3,341,117	0.01%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 19-1/6/49	USD	13,521	1,824,175	1,747,940	0.00%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 19-1/8/49	USD	18,538	2,501,074	2,394,337	0.01%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 21-1/1/50	USD	338,253	47,162,848	43,847,772	0.10%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 22-1/10/50	USD	416,325	60,090,200	53,836,886	0.12%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 22-1/12/52	USD	298,449	39,943,364	38,093,937	0.09%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 22-1/4/52	USD	156,392	22,040,207	19,976,214	0.05%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 22-1/5/52	USD	59,902	8,441,935	7,660,833	0.02%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 22-1/7/52	USD	253,089	34,978,640	32,227,181	0.07%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 4.5% 22-1/8/52	USD	969,596	134,481,285	123,511,494	0.28%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 5% 18-1/5/48	USD	215,307	25,107,114	28,449,732	0.07%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 5% 22-1/11/52	USD	481,039	67,771,299	63,329,089	0.15%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 5.5% 22-1/10/52	USD	2,671,640	394,349,772	358,474,909	0.83%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION MTGE 5.5% 22-1/9/52	USD	1,212,276	179,875,467	161,018,323	0.37%	
モーゲージ合計				57,681,642	7,478,713,661	7,216,949,094	16.62%
モーゲージ - TBA							
米国							
貯蓄・抵当金融							
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION TBA 3% 12/1/23	USD	69,261	8,498,191	8,035,275	0.02%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION TBA 4% 12/1/23	USD	5,336,682	696,607,320	661,322,760	1.52%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION TBA 4.5% 12/1/23	USD	9,039,127	1,209,242,285	1,149,247,050	2.65%	
	FEDERAL NATIONAL MORTGAGE ASSOCIATION TBA 5% 12/1/23	USD	6,249,458	853,197,496	813,375,532	1.87%	
モーゲージ - TBA 合計				20,694,528	2,767,545,292	2,631,980,617	6.06%
普通債券							
オーストラリア							
ソブリン債							
	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) BDS 1.25% 20-21/5/32	AUD	2,722,000	200,392,769	191,177,104	0.44%	
	AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF) BDS 1.75% 20-21/6/51	AUD	1,680,000	114,776,724	87,286,753	0.20%	
ベルギー							
ソブリン債							
	BELGIUM (KINGDOM OF) BDS 2.15% 16-22/6/66	EUR	1,600,950	253,767,612	172,416,596	0.40%	
カナダ							
ソブリン債							
	CANADA (GOVT OF) BDS 1% 16-1/6/27	CAD	2,759,000	217,328,987	243,170,414	0.56%	
	CANADA (GOVT OF) BDS 1.5% 21-1/12/31	CAD	2,999,000	263,255,761	251,457,104	0.58%	
	CANADA (GOVT OF) BDS 2.25% 18-1/6/29	CAD	9,073,000	786,681,085	831,952,550	1.92%	
ケイマン諸島							
インターネット販売・カタログ販売							
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD BDS 2.125% 21-9/2/31	USD	616,000	67,592,093	65,115,607	0.15%	
石油・ガス・消耗燃料							
	SA GLOBAL SUKUK LTD BDS 2.694% 21-17/6/31	USD	520,000	56,992,000	58,772,251	0.14%	
中国							
ソブリン債							
	CHINA (PEOPLE'S REPUBLIC OF) BDS 2.56% 21-21/10/23	CNY	49,050,000	930,830,689	933,126,862	2.15%	
	CHINA (PEOPLE'S REPUBLIC OF) BDS 2.68% 20-21/5/30	CNY	70,580,000	1,076,120,989	1,322,505,630	3.05%	

投資有価証券明細表（続き）

2022年12月31日現在

投資タイプ・ 国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純 資産%
普通債券（続き）						
中国						
	ソブリン債					
	CHINA (PEOPLE'S REPUBLIC OF) BDS 3.29% 19-23/5/29	CNY	47,570,000	742,283,002	934,079,186	2.15%
	CHINA (PEOPLE'S REPUBLIC OF) BDS 4.28% 17-23/10/47	CNY	21,430,000	386,092,246	477,976,518	1.10%
フランス						
	銀行					
	BNP PARIBAS SA BDS 2.875% 22-24/2/29	GBP	1,200,000	186,621,048	162,283,440	0.37%
	ソブリン債					
	FRANCE (GOVT OF) BDS 3.25% 13-25/5/45	EUR	1,014,953	203,072,748	142,305,095	0.33%
	FRANCE (GOVT OF) BDS 4% 10-25/4/60	EUR	290,899	68,290,314	47,078,995	0.11%
ドイツ						
	ソブリン債					
	GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) BDS 1.7% 22-15/8/32	EUR	8,850,531	1,243,123,500	1,162,226,490	2.68%
香港						
	テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器					
	LENOVO GROUP LTD BDS 3.421% 20-2/11/30	USD	998,000	107,501,417	104,945,686	0.24%
アイルランド						
	商社・流通業					
	AERCAP IRELAND CAPITAL DAC / AERCAP GLOB BDS 3.3% 21-30/1/32	USD	1,085,000	115,068,096	112,685,597	0.26%
イタリア						
	ソブリン債					
	ITALY (REPUBLIC OF) BDS .95% 16-15/3/23	EUR	2,226,000	272,059,923	312,865,960	0.72%
	ITALY (REPUBLIC OF) BDS 1.85% 20-1/7/25	EUR	4,098,000	477,517,747	554,868,766	1.28%
	ITALY (REPUBLIC OF) BDS 3% 19-1/8/29	EUR	2,232,000	304,062,852	294,328,254	0.68%
	ITALY (REPUBLIC OF) BDS 3.45% 17-1/3/48	EUR	1,253,000	195,808,058	145,335,020	0.33%
日本						
	ソブリン債					
	JAPAN (GOVT OF) 339 BDS .4% 15-20/6/25	JPY	793,750,000	802,998,863	800,515,448	1.84%
	JAPAN (GOVT OF) -355- BDS .1% 19-20/6/29	JPY	2,024,650,000	2,014,708,968	1,988,035,055	4.58%
	JAPAN (GOVT OF) -363- BDS .1% 21-20/6/31	JPY	2,463,600,000	2,431,302,204	2,381,330,492	5.48%
	JAPAN (GOVT OF) -52- BDS .5% 16-20/9/46	JPY	141,000,000	132,923,964	114,879,364	0.26%
	JAPAN (GOVT OF) -59- BDS .7% 18-20/6/48	JPY	421,550,000	405,855,693	351,916,980	0.81%
	JAPAN GOVT FORTY YEAR BOND -11- BDS .8% 18-20/3/58	JPY	33,950,000	31,978,863	26,550,349	0.06%
	製薬					
	TAKEDA PHARMACEUTICAL CO LTD BDS 2% 20-9/7/40	EUR	660,000	79,390,308	66,309,678	0.15%
ルクセンブルク大公国						
	不動産管理・開発					
	CPI PROPERTY GROUP SA BDS 2.75% 20-12/5/26	EUR	320,000	36,138,005	35,490,215	0.08%
メキシコ						
	化学					
	ALPEK SAB DE CV BDS 3.25% 21-25/2/31	USD	634,000	67,055,908	69,826,364	0.16%
	ソブリン債					
	MEXICO (UNITED MEXICAN STATES) BDS 8% 17-7/11/47	MXN	200,700	136,783,244	121,287,890	0.28%
オランダ						
	商業サービス・用品					
	RENTOKIL INITIAL FIN. BV BDS 3.875% 22-27/6/27	EUR	820,000	117,041,052	114,485,766	0.26%
	電気機器					
	SIGNIFY NV BDS 2.375% 20-11/5/27	EUR	912,000	107,937,234	121,034,986	0.28%
	インターネット ソフトウェア・サービス					
	PROSUS NV BDS 3.061% 21-13/7/31	USD	600,000	63,552,270	61,437,711	0.14%
ポルトガル						
	電力					
	IE2 HOLDCO SAU BDS 2.875% 16-1/6/26	EUR	800,000	104,042,877	109,448,489	0.25%
カタール						
	石油・ガス・消耗燃料					
	QATAR PETROLEUM BDS 1.375% 21-12/9/26	USD	1,160,000	128,626,089	135,947,731	0.31%
韓国						
	半導体・半導体製造装置					
	SK HYNIX INC BDS 2.375% 21-19/1/31	USD	853,000	92,962,604	82,890,744	0.19%
スペイン						
	建設・土木					
	CELLNEX FIN. CO SA BDS 1.25% 21-15/1/29	EUR	1,200,000	139,785,356	135,706,878	0.31%
	ソブリン債					
	SPAIN (KINGDOM OF) BDS .35% 18-30/7/23	EUR	5,546,000	729,559,055	772,143,869	1.78%
	SPAIN (KINGDOM OF) BDS 1.95% 15-30/7/30	EUR	4,071,000	504,835,304	521,877,529	1.20%

投資有価証券明細表（続き）

2022年12月31日現在

投資タイプ・ 国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%
普通債券（続き）						
スウェーデン						
ソブリン債						
	SWEDEN (KINGDOM OF) BDS 1.75% 22-11/11/33	SEK	53,580,000	684,316,956	639,993,055	1.47%
スイス						
銀行						
	UBS AG/LONDON BDS .01% 21-31/3/26	EUR	900,000	114,402,637	112,248,619	0.26%
イギリス						
航空宇宙・防衛						
	BAE SYSTEMS PLC BDS 3.4% 20-15/4/30	USD	373,000	40,368,923	43,647,557	0.10%
銀行						
	SANTANDER UK PLC BDS 3.875% 14-15/10/29	GBP	570,000	94,823,167	83,458,534	0.19%
ソブリン債						
	UNITED KINGDOM (GOVT OF) BDS 1.25% 17-22/7/27	GBP	1,660,927	252,018,213	237,634,721	0.55%
	UNITED KINGDOM (GOVT OF) BDS 1.5% 16-22/7/47	GBP	3,153,413	432,928,160	305,694,851	0.70%
	UNITED KINGDOM (GOVT OF) BDS 1.625% 18-22/10/28	GBP	7,110,948	1,079,865,445	1,014,137,972	2.34%
	UNITED KINGDOM (GOVT OF) BDS 4.25% 00-7/6/32	GBP	124,000	23,900,954	20,600,433	0.05%
ソフトウエア						
	SAGE GROUP PLC/THE BDS 1.625% 21-25/2/31	GBP	900,000	121,574,640	106,845,470	0.25%
米国						
銀行						
	GOLDMAN SACHS GROUP INC BDS .25% 21-26/1/28	EUR	999,000	118,000,157	115,489,741	0.27%
飲料						
	PEPSICO INC BDS 3.2% 22-22/7/29	GBP	690,000	113,262,179	100,883,562	0.23%
バイオテクノロジー						
	AMGEN INC BDS 3% 22-22/2/29	USD	1,284,000	147,153,025	150,663,270	0.35%
各種電気通信サービス						
	AT&T INC BDS 3.85% 20-1/6/60	USD	967,000	103,817,784	89,609,436	0.21%
	VERIZON COMMUNICATIONS INC BDS 3% 20-22/3/27	USD	553,000	59,354,213	67,983,072	0.16%
電力						
	AEP TRANSMISSION CO LLC BDS 3.65% 20-1/4/50	USD	385,000	41,597,744	39,285,672	0.09%
	AMEREN CORP BDS 3.5% 20-15/1/31	USD	389,000	41,894,968	45,625,425	0.11%
	BERKSHIRE HATHAWAY ENERGY CO BDS 3.7% 21-15/7/30	USD	324,000	36,099,993	39,378,214	0.09%
	PACIFICORP BDS 3.3% 20-15/3/51	USD	444,000	48,054,461	42,638,211	0.10%
電子装置・機器・部品						
	AGILENT TECHNOLOGIES INC BDS 2.1% 20-4/6/30	USD	2,000,000	214,705,593	214,855,244	0.49%
食品・生活必需品小売り						
	SYSCO CORP BDS 5.95% 20-1/4/30	USD	272,000	29,337,970	37,328,514	0.09%
食品						
	KRAFT HEINZ FOODS CO BDS 4.875% 21-1/10/49	USD	1,078,000	137,312,115	124,582,407	0.29%
	MARS INC BDS 4.125% 19-1/4/54	USD	878,000	103,324,684	94,436,232	0.22%
	MCCORMICK & CO INC/MD BDS 2.5% 20-15/4/30	USD	388,000	41,658,220	42,929,047	0.10%
ソブリン債						
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 1.125% 21-15/2/31	USD	4,538,100	533,701,421	489,666,055	1.13%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 1.25% 21-15/8/31	USD	4,765,400	564,971,768	511,735,843	1.18%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 1.375% 20-15/11/40	USD	6,462,300	612,844,166	558,997,263	1.29%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 2% 21-15/8/51	USD	4,189,000	455,475,789	365,678,828	0.84%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 2.125% 17-31/3/24	USD	10,815,300	1,511,417,029	1,383,266,378	3.19%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 2.25% 22-15/2/52	USD	453,400	48,925,512	42,026,264	0.10%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 2.875% 22-15/5/32	USD	4,361,500	567,672,058	532,317,255	1.23%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 3% 19-15/2/49	USD	1,434,000	191,216,825	157,272,698	0.36%
	UNITED STATES OF AMERICA BDS 3.375% 14-15/5/44	USD	2,883,600	416,079,654	338,222,890	0.78%
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス						
	ANTHEM INC BDS 2.25% 20-15/5/30	USD	987,000	113,630,618	108,595,748	0.25%
	CENTENE CORP BDS 2.45% 21-15/7/28	USD	1,260,000	137,436,912	140,505,501	0.32%
	DENTSPLY SIRONA INC BDS 3.25% 20-1/6/30	USD	1,445,000	154,914,459	159,159,407	0.37%
	HCA INC BDS 3.5% 20-1/9/30	USD	1,193,000	134,783,961	136,545,593	0.31%
	HEALTH CARE SERVICE CORP A MUTUAL LEGAL R BDS 2.2% 20-1/6/30	USD	2,000,000	214,386,847	213,418,592	0.49%
保険						
	NEW YORK LIFE GLOBAL FUNDING BDS .75% 21-14/12/28	GBP	970,000	139,879,208	122,473,470	0.28%
インターネット販売・カタログ販売						
	AMAZON.COM INC BDS 2.7% 20-3/6/60	USD	1,004,000	106,706,675	81,237,611	0.19%
インターネット ソフトウエア・サービス						
	NETFLIX INC BDS 4.625% 18-15/5/29	EUR	1,390,000	216,391,125	192,797,266	0.44%

投資有価証券明細表（続き）
2022年12月31日現在

投資タイプ・ 国・業種	銘柄	通貨	口数	償却原価 (日本円)	公正価値 (日本円)	対純資 産%	
普通債券（続き）							
米国（続き）							
情報技術サービス							
	AMERICAN EXPRESS CO BDS 4.05% 22-3/5/29	USD	863,000	115,671,607	108,907,649	0.25%	
	FISERV INC BDS 1.625% 19-1/7/30	EUR	826,000	102,999,312	96,513,713	0.22%	
	GLOBAL PAYMENTS INC BDS 2.9% 20-15/5/30	USD	1,402,000	148,915,578	152,548,731	0.35%	
	PAYPAL HOLDINGS INC BDS 2.3% 20-1/6/30	USD	573,000	61,540,176	62,471,836	0.14%	
メディア							
ア	WALT DISNEY CO BDS 2.65% 20-13/1/31	USD	944,000	111,813,670	106,874,280	0.25%	
複合小売り							
	DOLLAR GENERAL CORP BDS 3.5% 20-3/4/30	USD	422,000	45,172,244	50,289,233	0.12%	
製薬							
	ZOETIS INC BDS 3.9% 18-20/8/28	USD	854,000	111,728,740	107,439,976	0.25%	
不動産投資法人							
	AGREE LP BDS 2.9% 20-1/10/30	USD	299,000	31,939,767	32,223,114	0.07%	
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP BDS 2.25% 20-15/1/31	USD	1,006,000	111,814,126	107,084,950	0.25%	
	EQUINIX INC BDS 2.15% 20-15/7/30	USD	1,622,000	175,615,869	171,208,153	0.39%	
ソフトウェア							
	ORACLE CORP BDS 2.95% 20-1/4/30	USD	959,000	113,156,281	108,706,599	0.25%	
	VMWARE INC BDS 4.65% 20-15/5/27	USD	1,194,000	128,858,978	152,956,112	0.35%	
テクノロジー ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器							
	APPLE INC BDS 2.375% 21-8/2/41	USD	2,100,000	220,078,226	197,553,223	0.45%	
	APPLE INC BDS 2.65% 20-11/5/50	USD	1,000,000	105,397,042	88,662,617	0.20%	
普通債券合計				6,273,363,921	28,181,625,365	27,466,381,523	63.25%
ゼロクーポン債							
フランス							
ソブリン債							
	FRANCE (GOVT OF) BDS 0% 20-25/11/30	EUR	10,913,394	1,412,123,195	1,227,254,528	2.83%	
	FRANCE (GOVT OF) BDS 0% 22-25/5/32	EUR	13,104,372	1,550,835,835	1,397,186,467	3.22%	
ドイツ							
ソブリン債							
	GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) BDS 0% 19-15/8/29	EUR	1,075,553	137,363,457	129,029,159	0.30%	
	GERMANY (FEDERAL REPUBLIC OF) BDS 0% 22-15/2/32	EUR	1,886,097	228,267,264	212,518,456	0.49%	
スペイン							
ソブリン債							
	SPAIN (KINGDOM OF) BDS 0% 20-30/4/23	EUR	2,446,000	326,337,165	342,134,838	0.79%	
ゼロクーポン債合計				29,425,416	3,654,926,916	3,308,123,448	7.62%
投資有価証券公正価値合計				6,393,842,508	43,596,580,861	42,209,529,118	97.20%

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2023年10月31日現在

I 資産総額	179,094,948円
II 負債総額	49,925円
III 純資産総額 (I - II)	179,045,023円
IV 発行済数量	129,903,636口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	1.3783円

(参考)

D I A Mマネーマザーファンド

2023年10月31日現在

I 資産総額	486,965,550円
II 負債総額	0円
III 純資産総額 (I - II)	486,965,550円
IV 発行済数量	484,219,525口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	1.0057円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2023年10月31日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数※	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)

※種類株式の発行が可能

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構（2023年10月31日現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2023年10月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,479,197,039,659
追加型株式投資信託	780	14,682,815,646,282
単位型公社債投資信託	21	35,110,885,684
単位型株式投資信託	208	1,060,283,148,398
合計	1,035	17,257,406,720,023

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、第38期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第39期中間会計期間（自2023年4月1日至2023年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丘本 正彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	31,421	33,770
金銭の信託	30,332	29,184
未収委託者報酬	17,567	16,279
未収運用受託報酬	4,348	3,307
未収投資助言報酬	309	283
未収収益	5	15
前払費用	1,167	1,129
その他	2,673	2,377
流動資産計	87,826	86,346
固定資産		
有形固定資産	1,268	1,127
建物	※1 1,109	※1 1,001
器具備品	※1 158	※1 118
リース資産	-	※1 7
無形固定資産	4,561	5,021
ソフトウェア	3,107	3,367
ソフトウェア仮勘定	1,449	1,651
電話加入権	3	2
投資その他の資産	10,153	9,768
投資有価証券	241	182
関係会社株式	5,349	5,810
長期差入保証金	1,102	775
繰延税金資産	3,092	2,895
その他	367	104
固定資産計	15,983	15,918
資産合計	103,810	102,265

(単位：百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,445	1,481
リース債務	-	1
未払金	7,616	7,246
未払収益分配金	0	0
未払償還金	9	-
未払手数料	7,430	7,005
その他未払金	175	240
未払費用	8,501	7,716
未払法人税等	2,683	1,958
未払消費税等	1,330	277
賞与引当金	1,933	1,730
役員賞与引当金	69	48
流動負債計	23,581	20,460
固定負債		
リース債務	-	6
退職給付引当金	2,507	2,654
時効後支払損引当金	147	108
固定負債計	2,655	2,769
負債合計	26,236	23,230
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	56,020	57,481
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	55,896	57,358
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	24,216	25,678
株主資本計	77,573	79,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
評価・換算差額等計	△0	△0
純資産合計	77,573	79,034
負債・純資産合計	103,810	102,265

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	営業収益			
委託者報酬	108,563		95,739	
運用受託報酬	16,716		16,150	
投資助言報酬	1,587		2,048	
その他営業収益	12		23	
営業収益計		126,879		113,962
営業費用				
支払手数料	45,172		41,073	
広告宣伝費	391		216	
公告費	0		0	
調査費	36,488		33,177	
調査費	10,963		12,294	
委託調査費	25,525		20,882	
委託計算費	557		548	
営業雑経費	842		733	
通信費	35		36	
印刷費	606		504	
協会費	66		69	
諸会費	26		29	
支払販売手数料	106		92	
営業費用計		83,453		75,749
一般管理費				
給料	10,377		10,484	
役員報酬	168		168	
給料・手当	8,995		9,199	
賞与	1,213		1,115	
交際費	6		17	
寄付金	15		11	
旅費交通費	40		128	
租税公課	367		330	
不動産賃借料	1,674		1,006	
退職給付費用	495		437	
固定資産減価償却費	1,389		1,388	
福利厚生費	42		47	
修繕費	0		1	
賞与引当金繰入額	1,933		1,730	
役員賞与引当金繰入額	69		48	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,901		4,074	
事務用消耗品費	45		37	
器具備品費	0		1	
諸経費	217		334	
一般管理費計		20,578		20,078
営業利益		22,848		18,135

(単位：百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		13		10
受取配当金	※1	559	※1	2,400
時効成立分配金・償還金		0		0
為替差益		7		—
雑収入		19		10
時効後支払損引当金戻入額		10		24
営業外収益計		610		2,446
営業外費用				
為替差損		—		3
金銭の信託運用損		743		1,003
早期割増退職金		20		24
雑損失		—		47
営業外費用計		764		1,079
経常利益		22,694		19,502
特別利益				
固定資産売却益		0		—
投資有価証券売却益		—		4
特別利益計		0		4
特別損失				
固定資産除却損		5		12
投資有価証券売却損		6		9
ゴルフ会員権売却損		3		—
オフィス再編費用	※2	509		—
関係会社株式評価損		—		584
特別損失計		525		606
税引前当期純利益		22,169		18,900
法人税、住民税及び事業税		6,085		4,881
法人税等調整額		584		197
法人税等合計		6,669		5,078
当期純利益		15,499		13,821

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	19,996	51,800	73,353
当期変動額									
剰余金の配当							△11,280	△11,280	△11,280
当期純利益							15,499	15,499	15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,219	4,219	4,219
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	73,353
当期変動額			
剰余金の配当			△11,280
当期純利益			15,499
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	4,219
当期末残高	△0	△0	77,573

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	24,216	56,020	77,573
当期変動額									
剰余金の配当							△12,360	△12,360	△12,360
当期純利益							13,821	13,821	13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,461	1,461	1,461
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678	57,481	79,034

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	△0	77,573
当期変動額			
剰余金の配当			△12,360
当期純利益			13,821
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	1,461
当期末残高	△0	△0	79,034

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投

	<p>資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、(金融商品会計)注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	415	523
器具備品	966	934
リース資産	—	1

(損益計算書関係)

※1. 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	543	2,393

※2. オフィス再編費用

オフィス再編費用は、主に本社オフィスレイアウトの見直しによるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,280	282,000	2021年3月31日	2021年6月17日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式					

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,360	309,000	2022年3月31日	2022年6月17日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類株式					

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第37期（2022年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	30,332	30,332	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	30,334	30,334	—

第38期（2023年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	29,184	29,184	—
(2) 投資有価証券 其他有価証券	1	1	—
資産計	29,186	29,186	—

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期（2022年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	31,421	—	—	—
(2) 金銭の信託	30,332	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	17,567	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	4,348	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	83,670	1	—	—

第38期（2023年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	33,770	—	—	—
(2) 金銭の信託	29,184	—	—	—
(3) 未収委託者報酬	16,279	—	—	—
(4) 未収運用受託報酬	3,307	—	—	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	—	1	—	—
合計	82,540	1	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第37期（2022年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	6,932	—	6,932
(2) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	—
資産計	—	6,932	—	6,932

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は、金銭の信託23,399百万円、投資有価証券1百万円となります。

第38期（2023年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	—	29,184	—	29,184
(2) 投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	—
資産計	—	29,186	—	29,186

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としておりません。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2. 金融商品の時価等に関する事項及び3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(百万円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
投資有価証券（その他有価証券）		
非上場株式	239	180
関係会社株式		
非上場株式	5,349	5,810

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第37期の貸借対照表計上額5,349百万円、第38期の貸借対照表計上額5,810百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第37期（2022年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額239百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第38期（2023年3月31日現在）

(百万円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額180百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	—	6

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	54	4	9

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について584百万円（関係会社株式584百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,479	2,576
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	△14	31
退職給付の支払額	△185	△191
退職給付債務の期末残高	2,576	2,698

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(百万円)	
	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,576	2,698
未積立退職給付債務	2,576	2,698
未認識数理計算上の差異	△35	△44
未認識過去勤務費用	△33	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654
退職給付引当金	2,507	2,654
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507	2,654

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	295	279
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	34	22
過去勤務費用の費用処理額	69	34
その他	△3	△4
確定給付制度に係る退職給付費用	398	334

(注) 上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において20百万円、当事業年度において24百万円を営業外費用に計上しております。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00%～3.76%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度103百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>第37期</u> <u>(2022年3月31日現在)</u>	<u>第38期</u> <u>(2023年3月31日現在)</u>
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	156	121
未払事業所税	10	9
賞与引当金	592	529
未払法定福利費	92	94
運用受託報酬	845	390
資産除去債務	13	15
減価償却超過額 (一括償却資産)	12	21
減価償却超過額	58	198
繰延資産償却超過額 (税法上)	292	297
退職給付引当金	767	812
時効後支払損引当金	45	33
ゴルフ会員権評価損	7	7
関係会社株式評価損	166	345
投資有価証券評価損	28	4
その他	2	13
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	<u>3,092</u>	<u>2,895</u>
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	<u>—</u>	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,092</u>	<u>2,895</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	<u>第37期</u> <u>(2022年3月31日現在)</u>	<u>第38期</u> <u>(2023年3月31日現在)</u>
法定実効税率	—	30.62 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△3.69 %
その他	—	△0.06 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>—</u>	<u>26.87 %</u>

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率 (*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
流動資産	－百万円	－百万円
固定資産	76,763百万円	68,921百万円
資産合計	76,763百万円	68,921百万円
流動負債	－百万円	－百万円
固定負債	4,740百万円	3,643百万円
負債合計	4,740百万円	3,643百万円
純資産	72,022百万円	65,278百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	55,263百万円	51,451百万円
顧客関連資産	25,175百万円	20,947百万円

(2) 損益計算書項目

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	－百万円	－百万円
営業利益	△8,429百万円	△8,039百万円
経常利益	△8,429百万円	△8,039百万円
税引前当期純利益	△8,429百万円	△8,039百万円
当期純利益	△7,015百万円	△6,744百万円
1株当たり当期純利益	△175,380円68銭	△168,617円97銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	4,618百万円	4,228百万円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	108,259百万円	95,739百万円
運用受託報酬	14,425百万円	14,651百万円
投資助言報酬	1,587百万円	2,048百万円
成功報酬(注)	2,594百万円	1,499百万円
その他営業収益	12百万円	23百万円
合計	126,879百万円	113,962百万円

(注) 成功報酬は、前事業年度においては損益計算書の委託者報酬及び運用受託報酬、当事業年度においては損益計算書の運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第37期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 及び第38期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当はありません。

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	7,789	未払 手数料	1,592
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	16,373	未払 手数料	2,651

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親 会 社 の 子 会 社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	7,474	未払 手数料	1,579
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	—	—	当社設定 投資信託 の販売	投資信託 の販売代 行手数料	13,932	未払 手数料	2,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません

(1株当たり情報)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,939,327円79銭	1,975,862円96銭
1株当たり当期純利益金額	387,499円36銭	345,535円19銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,499百万円	13,821百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月22日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		28,013
金銭の信託		28,384
未収委託者報酬		17,669
未収運用受託報酬		3,747
未収投資助言報酬		305
未収収益		13
前払費用		1,318
その他		2,504
	流動資産計	81,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	947
器具備品	※1	100
リース資産	※1	6
無形固定資産		
ソフトウェア		2,954
ソフトウェア仮勘定		2,002
電話加入権		2
投資その他の資産		
投資有価証券		184
関係会社株式		4,888
長期差入保証金		772
繰延税金資産		2,592
その他		120
	固定資産計	14,572
資産合計		96,529

(単位：百万円)

	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	418
リース債務	1
未払金	7,850
未払収益分配金	1
未払償還金	0
未払手数料	7,654
その他未払金	193
未払費用	7,452
未払法人税等	2,372
未払消費税等	1,076
契約負債	20
賞与引当金	861
役員賞与引当金	26
流動負債計	20,081
固定負債	
リース債務	5
退職給付引当金	2,701
時効後支払損引当金	72
固定負債計	2,780
負債合計	22,861
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	19,552
資本準備金	2,428
その他資本剰余金	17,124
利益剰余金	52,115
利益準備金	123
その他利益剰余金	51,991
別途積立金	31,680
繰越利益剰余金	20,311
株主資本計	73,668
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△0
評価・換算差額等計	△0
純資産合計	73,668
負債・純資産合計	96,529

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬		49,984	
運用受託報酬		8,063	
投資助言報酬		1,082	
その他営業収益		13	
	営業収益計		59,144
営業費用			
支払手数料		21,623	
広告宣伝費		107	
公告費		0	
調査費		17,657	
調査費		6,728	
委託調査費		10,928	
委託計算費		280	
営業雑経費		372	
通信費		17	
印刷費		253	
協会費		33	
諸会費		29	
支払販売手数料		38	
	営業費用計		40,042
一般管理費			
給料		4,831	
役員報酬		77	
給料・手当		4,735	
賞与		19	
交際費		14	
寄付金		3	
旅費交通費		63	
租税公課		175	
不動産賃借料		508	
退職給付費用		206	
固定資産減価償却費	※1	749	
福利厚生費		17	
修繕費		0	
賞与引当金繰入額		861	
役員賞与引当金繰入額		26	
機器リース料		0	
事務委託費		1,714	
事務用消耗品費		24	
器具備品費		0	
諸経費		120	
	一般管理費計		9,319
営業利益			9,782

(単位：百万円)

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	3	
時効成立分配金・償還金	0	
時効後支払損引当金戻入額	35	
雑収入	10	
営業外収益計		53
営業外費用		
為替差損	7	
金銭の信託運用損	785	
早期割増退職金	0	
雑損失	3	
営業外費用計		797
経常利益		9,038
特別損失		
固定資産除却損	2	
関係会社株式評価損	922	
特別損失計		924
税引前中間純利益		8,113
法人税、住民税及び事業税		2,136
法人税等調整額		303
法人税等合計		2,440
中間純利益		5,673

(3) 中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	25,678
当中間期変動額							
剰余金の配当							△11,040
中間純利益							5,673
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)							
当中間期変動額 合計	—	—	—	—	—	—	△5,366
当中間期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	20,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	57,481	79,034	△0	△0	79,034
当中間期変動額					
剰余金の配当	△11,040	△11,040			△11,040
中間純利益	5,673	5,673			5,673
株主資本以外 の項目の 当中間期変 動額(純額)		—	△0	△0	△0
当中間期変動額 合計	△5,366	△5,366	△0	△0	△5,366
当中間期末残高	52,115	73,668	△0	△0	73,668

重要な会計方針

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>時価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 8～18年 器具備品 … 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年または10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投</p>

6. 収益及び費用の計上基準

資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 投資助言報酬

投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(4) 成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	…	577百万円
	器具備品	…	764百万円
	リース資産	…	2百万円

(中間損益計算書関係)

項目	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
※1. 減価償却実施額	有形固定資産	…	71百万円
	無形固定資産	…	678百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	24,490	—	—	24,490
A種種類株式	15,510	—	—	15,510
合計	40,000	—	—	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,040	276,000	2023年3月31日	2023年6月19日
	A種種類 株式				

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末 (2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 金銭の信託	28,384	28,384	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1	1	—
資産計	28,386	28,386	—

(注) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	28,384	—	28,384
投資有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	—	1	—	1
資産計	—	28,386	—	28,386

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。
これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)	
非上場株式	182
関係会社株式	
非上場株式	4,888

(有価証券関係)

第39期中間会計期間末
(2023年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額4,888百万円)については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	△0
小計	1	2	△0
合計	1	2	△0

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額182百万円)については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

(持分法損益等)

当社は2022年8月1日付でPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

①MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、②TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、③DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」③の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」①の吸収合併及び②の吸収分割については共通支配下の取引として処理し、③の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間	20年間の均等償却	

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	65,400百万円
資産合計	65,400百万円
流動負債	－百万円
固定負債	3,358百万円
負債合計	3,358百万円
純資産	62,041百万円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額49,546百万円及び顧客関連資産の金額19,028百万円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	－百万円
営業利益	△3,824百万円
経常利益	△3,824百万円
税引前中間純利益	△3,824百万円
中間純利益	△3,237百万円
1株当たり中間純利益	△80,925円14銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905百万円及び顧客関連資産の償却額1,918百万円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

第39期中間会計期間
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

委託者報酬	49,984百万円
運用受託報酬	7,464百万円
投資助言報酬	1,082百万円
成功報酬（注）	599百万円
その他営業収益	13百万円
合計	59,144百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,841,700円33銭
1株当たり中間純利益金額	141,837円37銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益金額	5,673百万円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	5,673百万円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社に対する出資比率が、2023年10月6日付で49.9%から23.4%に引き下がりました。

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

約 款

追加型証券投資信託
D I A M－ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>
約款

運用の基本方針

約款第19条に基づき委託者が別に定める運用の基本方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

円建て外国籍投資信託「D I A Mケイマン・ファンド－Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券（以下、「外国投資信託」という場合があります。）を主要投資対象とします。また、証券投資信託である「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

(2) 投資態度

①主として円建ての「D I A Mケイマン・ファンド－Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券への投資を通じて、実質的に内外債券に投資します。また、「D I A Mマネーマザーファンド」受益証券への投資も行います。

・外国投資信託への投資比率は、原則として高位を保ちますが、外国投資信託の流動性および当ファンドの資金動向等を勘案の上決定します。

②実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

③「D I A Mケイマン・ファンド－Janus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券の運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行います。

・企業ファンダメンタルズに基づくクレジット・リサーチにより、銘柄選択を行います。

・各種債券セクターへの投資比率を機動的に変更します。

・通貨配分を調整するために、為替予約取引を行います。

④資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。

(3) 投資制限

①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への直接投資は行いません。

③デリバティブ取引の直接利用は行いません。

④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

⑤非株式への実質投資割合には制限を設けません。

⑥一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の

場合は分配を行わない場合があります。

③留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
D I A Mー ジャナス グローバル債券コアプラス・ファンド<DC年金>
約款

<信託の種類、委託者および受託者>

第1条 この信託は、証券投資信託であり、アセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法(平成18年法律第108号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

<信託事務の委託>

第2条 受託者は、信託法第28条第1号に基づく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この条において同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

<信託の目的および金額>

第3条 委託者は、金1,010,000円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けま

す。

<信託金の限度額>

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として、信託金を追加することができます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

<信託期間>

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第39条第1項、第39条第2項、第40条第1項、第41条第1項、第43条第2項の規定による信託終了の日までとします。

<受益権の取得申込の勧誘の種類>

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

<当初の受益者>

第7条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第8条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

<受益権の分割および再分割>

第8条 委託者は、第3条の規定による受益権については1,010,000口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第9条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)に定めるところにしたがい、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

<追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法>

第9条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

②この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から

負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<信託日時の異なる受益権の内容>

第10条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

<受益権の帰属と受益証券の不発行>

第11条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であつて、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第8条第1項の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があつた場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

<受益権の設定にかかる受託者の通知>

第12条 受託者は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、また、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

<受益権の申込単位および取得価額等>

第13条 委託者は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、1口または1円を最低単位として取得の申込みに応じることができます。

②販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第8条第1項の規定により分割される受益権を、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に基づいた契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口または1円を最低単位として取得申込みに応じることができるものとします。

③前2項にかかわらず、取得申込日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日に該当する日（以下、「海外休業日」といいます。）には、受益権の取得申込みに応じません。

④第1項および第2項の場合の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる取得価額は、1口につき1円とします。

⑤前項の規定にかかわらず、受益者が第34条第1項の規定または別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として第28条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥第1項および第2項の取得申込者は委託者または販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第36条の委託者の指定する口座管理機関を含みます。）または販売会社は、当該取得申込みの

代金（第4項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

- ⑦前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

<受益権の譲渡にかかる記載または記録>

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

- ②前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

<受益権の譲渡の対抗要件>

第15条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

<投資の対象とする資産の種類>

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. 金銭債権
 - ハ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

<運用の指図範囲等>

第17条 委託者は、信託金を、主としてケイマン籍円建て外国投資信託である「D I AMケイマン・ファンダーJanus グローバル・コアプラス・ボンド・ファンド クラス JPY2」受益証券およびアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託である「D I AMマネーマザーファンド」受益証券のほか次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー
 2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
 3. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの

指図をすることができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<利害関係人等との取引等>

第18条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者(第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託者が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。)および受託者の利害関係人(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本項、次項および第20条において同じ。)、第20条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等および第23条から第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等(金融商品取引法第31条の4第3項および同条第4項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。)または委託者が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等および第23条から第25条に掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等および当該取引、当該行為を行うことができます。

④前3項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第31条第3項および同法第32条第3項の通知は行いません。

<運用の基本方針>

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

<信用リスク集中回避のための投資制限>

第19条の2 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<信託業務の委託等>

第20条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みません。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合し

ていることを確認するものとします。

③前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存にかかる業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

<混蔵寄託>

第21条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できるものとします。

<信託財産の登記等および記載等の留保等>

第22条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ②前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。
- ③信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、信託財産に属する旨の記載または記録に代えてその計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

<一部解約の請求および有価証券の売却等の指図>

第23条 委託者は、信託財産に属する投資信託証券にかかる信託契約の一部解約の請求および信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

<再投資の指図>

第24条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券にかかる償還金等、投資信託証券にかかる収益分配金、有価証券等にかかる利子等、その他の収入金を再投資することの指図ができます。

<資金の借入れ>

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、および運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ②一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、

当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

- ③収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 損益の帰属 >

第26条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

< 受託者による資金の立替え >

第27条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ②信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< 信託の計算期間 >

第28条 この信託の計算期間は、原則として毎年4月19日から翌年4月18日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成26年4月18日までとします。

- ②前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第5条に定める信託期間の終了日とします。

< 信託財産に関する報告等 >

第29条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。
- ③受託者は、前2項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第37条第3項に定める報告は行わないこととします。
- ④受益者は、受託者に対し、信託法第37条第2項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第38条第1項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

< 信託事務の諸費用および監査費用 >

第30条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ②信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該監査費用にかかる消費税ならびに地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額は、受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

< 信託報酬等の額および支弁の方法 >

第31条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第28条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して年10,000分の71の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者の間の配分は別に定めます。
- ③第1項の信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

<収益の分配方式>

第32条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）との合計額から、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のある時はその全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ②前項各号におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産にかかる配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるこの信託の信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ③毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

<収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責>

第33条 受託者は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第35条第2項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第35条第3項に規定する支払開始日まで、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

<収益分配金の再投資等>

第34条 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込に応じるものとします。当該受益権の取得申込に応じることにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

- ②別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。
- ③販売会社は、別に定める契約に基づき、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第11条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ④収益分配金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算

されるものとします。

- ⑤前項および第35条第5項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項および第35条第5項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

<収益分配金、償還金および一部解約金の支払い>

第35条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- ②償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者または販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ③一部解約金は、第38条第1項の受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として7営業日目から当該受益者に支払います。

- ④前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。ただし、委託者の自らの募集にかかる受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとします。

- ⑤収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

<委託者自らの募集にかかる受益権の口座管理機関>

第36条 委託者は、委託者の自らの募集にかかる受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

<収益分配金および償還金の時効>

第37条 受益者が、収益分配金について第35条第1項に規定する支払い開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第35条第2項に規定する支払い開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

<信託契約の一部解約>

第38条 受益者（販売会社を含みます。以下本条において同じ。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、一部解約の実行の請求の受付日が海外休業日に該当する場合は、一部解約の実行の請求に応じません。

- ②委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ③前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.2%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額とします。
- ④一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者または販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ⑤委託者は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- ⑥前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

<信託契約の解約>

- 第39条 委託者は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、受益権口数が10億口を下回ることとなった場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託者と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ②委託者は、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
 - ③委託者は、第1項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
 - ④前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
 - ⑤第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - ⑥第3項から前項までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から前項までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。

<信託契約に関する監督官庁の命令>

- 第40条 委託者は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、第44条の規定に従います。

<委託者の登録取消等に伴う取扱い>

- 第41条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ②前項の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第44条の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

<委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い>

第42条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

<受託者の辞任および解任に伴う取扱い>

第43条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第44条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は信託契約を解約し、信託を終了させます。

<信託約款の変更等>

第44条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益におよぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③前項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

⑥第2項から前項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この約款にかかるすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

⑦前各項の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<反対受益者の受益権買取請求の不適用>

第45条 この信託は、受益者が第38条の規定による一部解約請求を行ったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、第39条に規定する信託契約の解約または前条に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

<他の受益者の氏名等の開示の請求の制限>

第46条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

<公告>

第47条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am-one.co.jp/>

- ②前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

<運用報告書に記載すべき事項の提供>

第48条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<質権口記載又は記録の受益権の取扱い>

第49条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

<約款に関する疑義の取扱い>

第50条 この約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者の協議により定めます。

(附則)

第1条 この約款において「自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と販売会社が締結する「自動けいぞく投資約款」と、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合「自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

平成25年4月2日 (信託契約締結日)

委託者 D I A Mアセットマネジメント株式会社

受託者 みずほ信託銀行株式会社